【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年６月26日
【事業年度】	第66期(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　村　上　太　郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
【電話番号】	(054)286－2161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　小　川　忠　彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
【電話番号】	(054)286－2161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務人事部長兼防災安全環境部長　吉　村　勝　行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
売上高	(千円)	45,322,566	53,657,194	61,887,825	66,003,533	55,047,810
経常利益	(千円)	647,754	1,013,489	1,963,950	3,347,521	1,156,063
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	61,252	△437,350	777,403	1,675,819	218,810
純資産額	(千円)	20,322,180	20,910,793	22,790,572	24,541,368	22,121,311
総資産額	(千円)	35,298,874	40,474,509	42,574,872	43,495,478	37,514,248
１株当たり純資産額	(円)	1,552.96	1,599.63	1,669.31	1,767.35	1,595.22
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	4.15	△33.45	59.48	128.29	16.76
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	57.6	51.7	51.2	53.1	55.5
自己資本利益率	(%)	0.3	△2.1	3.6	7.5	1.0
株価収益率	(倍)	202.9	―	16.0	5.7	19.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,641,073	3,338,627	4,286,658	6,399,138	3,977,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,736,319	△4,186,632	△3,203,570	△3,786,895	△5,084,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	582,824	1,781,630	△588,375	△392,487	125,430
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,494,155	3,626,589	4,234,255	6,525,453	5,228,344
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,529 (408)	1,946 (453)	2,178 (490)	2,483 (699)	2,488 (685)

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第63期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
３　純資産額の算定にあたり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
売上高	(千円)	41,514,210	45,615,857	49,607,873	51,035,176	42,731,283
経常利益	(千円)	1,021,620	1,270,007	1,493,849	1,818,892	573,071
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	610,329	△2,658,731	199,390	870,624	△318,802
資本金	(千円)	3,165,445	3,165,445	3,165,445	3,165,445	3,165,445
発行済株式総数	(株)	13,100,000	13,100,000	13,100,000	13,100,000	13,100,000
純資産額	(千円)	21,706,006	19,808,552	19,826,493	19,831,878	18,625,965
総資産額	(千円)	33,573,866	34,730,735	35,475,422	35,214,782	30,475,544
１株当たり純資産額	(円)	1,658.74	1,515.31	1,517.06	1,518.74	1,426.79
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (―)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)
１株当たり当期純利益金額 又は１株当たり当期純損失 金額(△)	(円)	46.10	△203.32	15.25	66.65	△24.42
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	64.7	57.0	55.9	56.3	61.1
自己資本利益率	(%)	2.8	△12.8	1.0	4.4	△1.7
株価収益率	(倍)	18.3	―	62.3	11.0	―
配当性向	(%)	17.4	―	52.4	15.0	―
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	805 (160)	812 (149)	847 (215)	883 (397)	898 (377)

（注）１ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第63期及び第66期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
３ 従業員数は、当社から関係会社等への出向者数を除いて表示しております。
４ 純資産額の算定にあたり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。

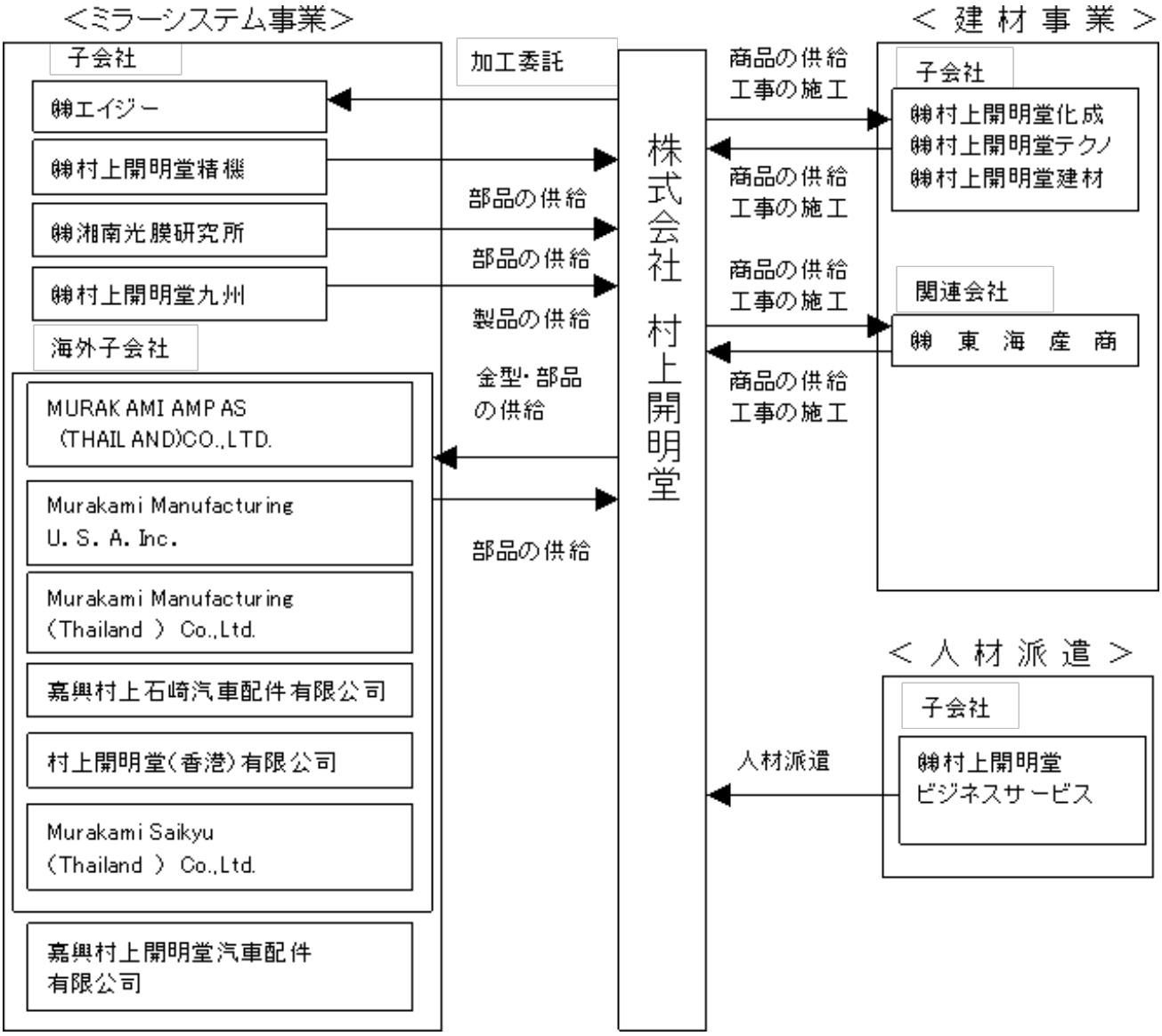
２【沿革】

年月	事項
昭和23年３月	明治15年創業の「開明堂」より営業を継承し、鏡の製造加工、ガラス卸販売を主たる業務として、㈱村上開明堂を設立。
昭和33年９月	トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)よりバックミラーを受注し、生産を開始。
昭和42年11月	バックミラーの生産拡大のため、静岡県藤枝市に藤枝事業所を建設。
昭和42年12月	三菱重工業㈱(現三菱自動車工業㈱)よりバックミラーを受注。
昭和43年４月	建材事業の首都圏の拠点として、東京都葛飾区に東京事業所を開設。
昭和50年１月	旭硝子㈱との共同出資により、静岡オートグラス㈱を設立し、自動車ガラスの販売部門を分離。
昭和52年10月	建材事業の拠点として、静岡県静岡市に流通センター事業所を建設。
昭和56年５月	旭硝子㈱及び静岡市内の同社系列特約店との共同出資により、㈱静岡サンミラーを設立し、鏡、硝子加工部門を分離。
昭和58年４月	筒中プラスチック工業㈱との共同出資により、㈱カイツ(現㈱村上開明堂化成)を設立し、化成品部門を分離。
平成元年２月	光学産業分野の需要に応えるため、ファインガラス事業に進出。
平成元年12月	米国ミシガン州にKEELER BRASS COMPANYとの共同出資によりKEELER MURAKAMI INC.を設立し、バックミラーの現地生産を開始。
平成２年７月	バックミラーの生産体制充実のため、静岡県焼津市に焼津事業所を建設。
平成３年11月	社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)に株式店頭登録。
平成４年９月	KEELER BRASS COMPANYとの合弁契約を解消し、米国市場より撤退。
平成５年３月	筒中プラスチック工業㈱との共同出資により設立した㈱カイツ(現㈱村上開明堂化成)を当社の100%子会社とする。
平成７年３月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成８年10月	バックミラーの生産体制充実のため、静岡県藤枝市に大井川事業所を建設。
平成９年11月	タイ国にAMPAS INDUSTRY CO.,LTD.との共同出資により、MURAKAMI AMPAS(THAILAND)CO.,LTD.を設立し、バックミラーの現地生産を開始。
平成11年12月	㈱静岡サンミラーを解散し、鏡、硝子加工業務を㈱村上開明堂テクノに移管。
平成12年６月	米国ケンタッキー州にバックミラーの製造及び販売拠点として、100%子会社 Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.を設立。
平成13年７月	タイ国にバックミラーの製造及び販売拠点として、100%子会社 Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.を設立。
平成13年10月	中国におけるオプトロニクス分野での販売拡大のため、100%子会社 村上開明堂(香港)有限公司を設立。
平成14年11月	中国におけるバックミラーの製造及び販売拠点として、㈱石崎本店との共同出資により、嘉興村上石崎汽車配件有限公司を設立。
平成16年３月	タイ国における金型の製造及び販売拠点として、㈱斉久精機との共同出資により、Murakami Saikyu(Thailand)Co.,Ltd.を設立。
平成19年５月	福岡県朝倉市にバックミラーの製造及び販売拠点として、100%子会社 ㈱村上開明堂九州を設立。
平成20年２月	中国におけるバックミラーの製造及び販売拠点となる嘉興村上開明堂汽車配件有限公司が、営業許可を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社１社により構成され、その主な事業内容は、ミラーシステム事業(自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売)と建材事業(ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工)であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結子会社	㈱エイジー	バックミラー組立	連結子会社	村上開明堂(香港)有限公司 Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.	ファインガラスの製造販売 金型の製造販売
	㈱湘南光膜研究所	ファインガラスの製造販売			
	㈱村上開明堂精機	自動車部品の製造販売			
	㈱村上開明堂九州	バックミラー製造販売			
	㈱村上開明堂化成	樹脂製品卸販売			
	㈱村上開明堂テクノ	硝子鏡加工販売			
	㈱村上開明堂建材	硝子サッシ施工販売	非連結子会社	㈱村上開明堂ビジネスサービス	人材派遣
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.	バックミラー製造販売			
	嘉興村上石崎汽車配件有限公司	バックミラー製造販売	関連会社	※㈱東海産商	ビル用サッシ製作販売
	嘉興村上開明堂汽車配件有限公司	バックミラー製造販売			

※は持分法適用会社

（注）嘉興村上開明堂汽車配件有限公司は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載のとおり、当連結会計年度より関係会社として認識しております。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エイジー	静岡県焼津市	千円 10,000	ミラーシステム事業	100.00	当社製品の組立をしております。 役員の兼任あり。
㈱湘南光膜研究所	東京都品川区	千円 50,000	ミラーシステム事業	100.00	当社へ部品を供給しております。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任あり。
㈱村上開明堂精機	茨城県常総市	千円 17,000	ミラーシステム事業	100.00	当社へ部品を供給しております。 当社より資金の貸付をしております。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任あり。
㈱村上開明堂九州	福岡県朝倉市	千円 250,000	ミラーシステム事業	100.00	当社へ製品を供給しております。 当社より資金の貸付をしております。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任あり。
㈱村上開明堂化成	静岡県静岡市 駿河区	千円 20,000	建材事業	100.00	当社商品の販売をしております。 役員の兼任あり。
㈱村上開明堂テクノ	静岡県静岡市 葵区	千円 40,000	建材事業	100.00	当社商品の加工販売をしております。 当社より資金の貸付をしております。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任あり。
㈱村上開明堂建材	静岡県静岡市 葵区	千円 10,000	建材事業	100.00	当社商品の販売及び硝子サッシ工事の施工をしております。 役員の兼任あり。
Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.　＊１	Kentucky U.S.A.	千ＵＳ＄ 40,000	ミラーシステム事業	100.00	当社から金型・部品を購入し、当社へ部品を供給しております。 当社より資金の貸付をしております。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任あり。
MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD. ＊１、＊２	Samutprakarn Thailand	千バーツ 100,000	ミラーシステム事業	49.99 [1.00]	当社から金型・部品を購入し、当社へ部品を供給しております。 役員の兼任あり。
Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd. ＊１	Ayutthaya Thailand	千バーツ 180,000	ミラーシステム事業	100.00	当社から金型・部品を購入し、当社へ部品を供給しております。 役員の兼任あり。
嘉興村上石崎汽車配件有限公司 ＊１	中華人民共和国 浙江省嘉興市	千ＵＳ＄ 6,000	ミラーシステム事業	70.00	当社から金型・部品を購入し、当社へ部品を供給しております。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任あり。
村上開明堂(香港)有限公司	中華人民共和国 香港	千香港＄ 15,198	ミラーシステム事業	100.00	当社から部品を購入し、当社へ部品を供給しております。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任あり。
Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.	Samutprakarn Thailand	千バーツ 39,000	ミラーシステム事業	90.00	当社へ金型を供給しております。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任あり。
嘉興村上開明堂汽車配件有限公司　＊１	中華人民共和国 浙江省嘉興市	千ＵＳ＄ 3,700	ミラーシステム事業	100.00	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ㈱東海産商	静岡県静岡市 駿河区	千円 19,800	建材事業	44.44	当社商品の販売及びサッシ工事の施工をしております。 役員の兼任あり。

（注）１　主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２　＊１：特定子会社に該当しております。
３　有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
４　上記連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えるものはありません。
５　議決権の所有(被所有)割合の所有割合［　］内は、緊密な者又は同意している者の割合で外書きしております。
６　＊２：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ミラーシステム事業	2,363 (651)
建材事業	101 (28)
全社(共通)	24 (6)
合計	2,488 (685)

（注）１ 従業員数は就業人員であります。
２ 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
３ 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
898 (377)	39.5	15.0	5,552,970

（注）１ 従業員数は就業人員であります。
２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３ 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JAM静岡村上開明堂労働組合(822名)と静岡金属一般労働組合村上開明堂支部(12名)があり、各組合との関係は、円満に推移しております。なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融破綻から発した、世界経済不安により、輸出の減少、個人消費の低迷から景気後退が急速に加速いたしました。

主要取引先であります自動車業界においても、国内は下半期に入り経済不安や円高による輸出の低迷により、国内生産数量の過去最大の下落を記録いたしました。

このような環境の中にあって、当社グループはグローバルで生産性の向上、原価の低減活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①ミラーシステム事業

自動車業界におきましては、米国・欧州での大幅な市場縮小に加え、中国・インドなどの新興国市場も成長が鈍化するなど、世界の自動車市場は拡大基調から減少へと転じました。また、日本におきましては、国内販売の低迷に加え、輸出の大幅な減少や、在庫調整により、国内の当期の自動車生産数は1,000万台を割り込みました。当社主力製品である自動車用バックミラーは、収益改善のための体質強化、技術開発力の向上に取り組んできましたが、以上のとおり、世界的な販売不振による車両の生産台数の下落を受け、売上高は前年を下回りました。

同様に、オプトロニクス関連分野でも、世界経済の低迷により、事業の主幹である光学薄膜、薄型テレビ用スタンドとも、厳しい環境におかれ、売上高は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は50,031百万円（前連結会計年度比17.3%減）となりました。

利益につきましては、固定費削減、また原価低減活動や生産効率化などの合理化を推進いたしましたが、国内外での売上減少が大きく、結果、営業利益は967百万円（前連結会計年度比72.8%減）となりました。

②建材事業

建設業界におきましても、不動産市況の悪化が続くなか昨年同様、住宅着工件数の減少が止まらないなど厳しい環境の中での経営となりました。

このような状況の中、ガラス、サッシ等住宅建材の卸販売と工事を中心とした当事業では、お客様に対する提案力の強化と資源の集中、業務の効率化による原価低減活動により、利益の出る体質の確立に努めてまいりましたが、当事業の売上高は5,016百万円（前連結会計年度比8.7%減）、営業損失は113百万円（前連結会計年度 営業損失34百万円）となりました。

以上の結果、当期の売上高は55,047百万円（前連結会計年度比16.6%減）、営業利益は935百万円（前連結会計年度比71.5%減）、経常利益は1,156百万円（前連結会計年度比65.5%減）、当期純利益は218百万円（前連結会計年度比86.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

第３四半期から主力製品である自動車用バックミラーの販売の低迷により、売上高は42,506百万円（前連結会計年度比15.5%減）、営業損失は242百万円（前連結会計年度 営業利益1,721百万円）となりました。

②アジア

タイ及び中国子会社においては第４四半期より自動車用バックミラーの販売が減少したことや為替変動の影響を受けたことにより、売上高は9,128百万円（前連結会計年度比12.3%減）、営業利益は1,330百万円（前連結会計年度比11.4%減）となりました。

③北米

北米子会社においては自動車用バックミラーの販売の減少により、売上高は3,413百万円（前連結会計年度比35.8%減）、営業損失は259百万円（前連結会計年度 営業利益18百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して1,297百万円（19.9%）減少し、当連結会計年度末には5,228百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、3,977百万円（前連結会計年度比37.8%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益964百万円、減価償却費3,424百万円、売上債権の減少3,486百万円、仕入債務の減少2,356百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、5,084百万円（前連結会計年度の減少3,786百万円）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得5,158百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、125百万円（前連結会計年度の減少392百万円）となりました。これは、主に長期及び短期借入金による収入1,659百万円、長期及び短期借入金の返済1,231百万円、配当金の支払143百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	49,186,134	△17.6
建材事業	438,956	△4.7
合計	49,625,091	△17.5

（注） 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

1) 製品の受注状況

当連結会計年度における製品の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	47,374,231	△21.0	2,566,953	△44.3
建材事業	442,219	△3.9	4,321	△40.2
合計	47,816,451	△20.9	2,571,274	△44.3

（注） 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

2) 工事の受注状況

当連結会計年度における建材事業での工事の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建材事業	2,093,495	△26.9	763,222	△26.0

（注） 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	50,031,056	△17.3
建材事業	5,016,754	△8.7
合計	55,047,810	△16.6

（注）1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	22,674,904	34.4	20,511,281	37.3

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界経済の長期的低迷と輸出の不振から、国内経済はマイナス成長が続く見込です。

このような状況の中で、ミラーシステム事業では、自動車メーカー各社の急激な減産に対応し、国内外の生産体制の適正化・効率化を図るとともに、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。特に国内におきましては「安全」と「品質」を基本とし、仕入先も含め組織的な「安全推進活動」「品質改善活動」を展開してまいります。

海外におきましては、生産量の変動に応じた生産体制の構築を図るとともに、収益性の改善に取組んでまいります。また、国内におきましては徹底した原価低減活動を展開し原価を引き下げるとともに設計技術力及び製造技術力を一層強化育成し、お客様のニーズを先取りした高品質・高付加価値な新製品開発に努めてまいります。

オプトロニクス関連分野につきましては、ものづくりの基本である品質を第一とし、コスト競争力強化に向けた設計開発や中国の協力会社とともに価格改善を進め、事業拡大を図ってまいります。

建材事業では、市場規模の拡大が期待できない中でも、収益性を重視し、当社グループ全体の経営資源の活用、業務の選択と集中を推進していくことで安定収益の確保と事業の高付加価値化を目指してまいります。また、『安全、安心』ニーズの高まりの中、『防災・防犯ガラスまんぼう』をはじめとした自社オリジナル商品や、機能・付加価値をもった商品を拡販するため、新市場、新分野への積極的な営業を展開してまいります。

４【事業等のリスク】

（１）自動車業界の動向

当社グループ総売上のうち、約９割は自動車業界及び自動車部品業界向けが占めており、自動車生産及び自動車販売の影響を受けております。自動車業界、自動車部品業界においては、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争の激化、調達コスト削減が進展しており、それに加え、国内完成車メーカーにおける海外生産へのシフトも進んでおります。これに伴い、当社を含む部品メーカーに対して、高品質や納期遵守のほかに抜本的な原価低減、画期的な技術革新、グローバル化への対応などが求められており、今後においても、当社グループの業績は自動車業界の動向に大きな影響を受ける可能性があります。

（２）技術変化への対応について

当社グループは、主に自動車業界の要求に対応すべく、各分野にわたって研究開発に取り組んでおります。長年にわたり蓄積した薄膜技術、機械設計技術等を基盤とした新製品の開発を進めております。一方、自動車業界における技術革新や品質向上、原価低減に対する不断の要求に的確に対応すべき技術水準の向上にも取り組んでおりますが、外部環境の技術変化動向に影響を受ける可能性があります。

（３）海外市場での事業展開について

当社グループはタイ、中国、北米の地域において事業展開をしており、当社グループの売上高に占める海外子会社売上高は年々高まっております。今後も需要拡大が見込めると考えた場合は投資を行う事も考えられ、これらの地域における法規・政策・税制等の変更など予期せぬ事象により事業の遂行に影響を受ける可能性があります。

（４）製品の品質・クレームについて

当社グループの製品は万全の品質管理を行っておりますが、万一、不具合・クレームが発生した場合、その内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの業績・財務内容に直接的な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

会社名	相手方の名称	所在地	契約の内容	契約期間
当社	健生工廠股?有限公司	台湾	福特六和汽車を除く日系自動車メーカーを含む台湾自動車メーカー向けバックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成21年２月１日から平成22年１月31日までただし、双方が契約の更新を望むときは、１年毎に自動的に更新
当社	AMPAS INDUSTRIES CO., LTD.	タイ	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成20年12月29日から平成21年12月28日までただし、双方が契約の更新を望むときは、１年毎に自動的に更新
当社	DELLOYD INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	マレーシア	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成20年12月５日から平成21年12月４日までただし、双方が契約の更新を望むときは、１年毎に自動的に更新
当社	福華明鏡股?有限公司	台湾	國瑞汽車を除く日系自動車メーカーを含む台湾自動車メーカー向けバックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成21年４月１日から平成22年３月31日までただし、双方が契約の更新を望むときは、１年毎に自動的に更新
当社	TATA FICOSA Automotive Systems ,LTD.	インド	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成16年９月１日から契約対象製品の納入終了まで
当社	FICOSA Do Brasil ,LTDA.	ブラジル	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成16年９月１日から平成21年８月31日まで
当社	FICOSA INTERNATIONAL S.A.	スペイン	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成20年６月30日から平成21年６月29日までただし、双方が契約の更新を望むときは、１年毎に自動的に更新
当社	MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD	タイ	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成20年７月１日から平成21年６月30日までただし、双方が契約の更新を望むときは、１年毎に自動的に更新
当社	Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	米国	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成21年１月１日から平成21年12月31日までただし、双方が契約の更新を望むときは、１年毎に自動的に更新
当社	Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd	タイ	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成20年６月30日から平成21年６月29日までただし、双方が契約の更新を望むときは、１年毎に自動的に更新
当社	嘉興村上石崎汽車配件 有限公司	中国	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成20年８月１日から平成21年７月31日までただし、双方が契約の更新を望むときは、１年毎に自動的に更新

（注） 上記については、対象製品売上高の一定割合をロイヤリティーとして受取っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、グループ全体に対応する研究開発部門と各事業部門の技術グループと連携して、自動車用後方視認システムの研究及び高機能ファインガラスの開発をメインテーマに進めております。

現在、研究開発スタッフは本社組織の開発部と各事業部に所属する技術グループを含め35名であります。

また、当連結会計年度における研究開発費は472,967千円あります。

研究開発の主な注力領域は以下のとおりであります。

（１）自動車後方視認システム

・死角解消ミラーの開発
・新機構ミラーの開発
・軽量化／共通化構造の開発
・親水膜用途開発
・安全性向上ミラー開発

（２）自動車用品

・足元灯、カメラ内蔵等ドアミラーの付加価値商品開発
・ウエルカムランプ内蔵、ドライブレコーダー機能付インナーミラー
・ＩＴＳ走行支援用品開発
・安全快適用品開発

（３）高機能ファインガラス

・各種光学フィルター、高反射ミラーの開発
・高精度曲面ミラーの開発
・調光フィルター（ミラー）の開発
・ＥＣＤ工法開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

（１）財政状態

①資産、負債の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、37,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,981百万円減少いたしました。これは、新規連結子会社の増加により有形固定資産及び無形固定資産が659百万円増加したものの、現金及び預金が1,365百万円、受取手形及び売掛金が3,897百万円、投資有価証券が1,604百万円減少したことなどによるものです。

負債の残高は、15,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,561百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が2,816百万円、退職給付引当金が509百万円減少したことなどによるものです。

純資産の残高は、22,121百万円となり前連結会計年度末に比べ2,420百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が57百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が740百万円、為替換算調整勘定が1,567百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第２事業の概況」の「１業績等の概要」の「キャッシュ・フローの状況」の項に記載のとおりであります。

（２）経営成績

当連結会計年度における売上高は、55,047百万円となり、前連結会計年度に比べ10,955百万円の減収となりました。売上原価は、48,608百万円となり、前連結会計年度に比べ8,197百万円の減少となりました。生産性向上や原価改善活動の推進等を行いましたが、売上原価率は、2.2%の増加となりました。

以上の結果、営業利益は、935百万円となり、前連結会計年度に比べ2,347百万円の減益となりました。経常利益は、1,156百万円となり、前連結会計年度に比べ2,191百万円の減益となりました。当期純利益は、218百万円となり、前連結会計年度に比べ1,457百万円の減益となりました。

（３）経営成績に重要な影響を与える要因について

ミラーシステム事業は近年、完成車メーカーの現地生産化の拡大に対応すべく海外拠点の拡充を図っております。当連結会計年度は、連結売上高に占める海外売上高が24.1%となっております。今後、更に海外売上高比率は高まる見込みであり、それに対応すべく海外拠点での設備投資額も増加することが予想されます。また、各海外拠点の損益状況が当社グループの連結業績に与える影響度も高まるため、各海外拠点においては、安定した品質を確保出来る生産体制の確立とともに製造コストの低減により収益基盤を固めていくことが、早急に対処すべき経営課題と認識しております。

（４）戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、主力のミラーシステム事業で世界トップレベルのグローバルサプライヤーを目指すため、各海外拠点における生産体制を強化・充実するとともに、グローバル化に対応した人材の育成・確保とマネジメント力の強化を図ってまいります。また、新製品開発や革新的な原価低減を実現するための技術開発力の一層の強化にも注力してまいります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、当社のミラーシステム事業におけるバックミラー製造関連への生産設備投資を中心に行い、全体の設備投資額は4,773百万円となりました。

ミラーシステム事業では当社のバックミラー製造拠点となる藤枝事業所及び大井川事業所、焼津事業所において、主に生産性向上のための合理化改善、並びに品質管理、新製品対応の生産準備等の設備投資と㈱村上開明堂九州の生産開始に伴う生産設備の投資を中心に実施いたしました。また、在外子会社においては、主に生産数量拡大と生産性向上のための設備投資を実施いたしました。当事業における設備投資額は、4,733百万円であります。

建材事業では、硝子、サッシ等の住宅資材の卸売り及び工事業を中心とするため、現事業の特性上、設備投資はほとんどありません。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
藤枝事業所 (静岡県藤枝市)	ミラーシステム事業	バックミラー製造設備	469,178	1,049,029	190,394	[10,322] 1,753,679 (100,197)	9,334	3,471,616	505 (155)
焼津事業所 (静岡県焼津市)	ミラーシステム事業	バックミラー製造設備	359,177	707,025	840,170	[10,876] 617,698 (10,093)	―	2,524,071	135 (35)
大井川事業所 (静岡県藤枝市)	ミラーシステム事業	バックミラー製造設備	713,030	933,378	76,915	1,724,941 (31,900)	―	3,448,266	151 (31)
流通センター (静岡県静岡市葵区)	建材事業	物流倉庫 営業施設	76,828	25,745	2,745	[705] 195,292 (10,203)	―	300,612	50 (1)
建材事業部支店 (東京都葛飾区) 注４	建材事業	営業施設	186	678	35	109,026 (535)	―	109,926	10 (3)
本社事業所 (静岡県静岡市駿河区)	業務統括	管理統括	88,614	10,510	9,494	254,412 (5,368)	―	363,031	47 (4)
賃貸設備 (静岡県静岡市葵区)	本社(共通)	賃貸設備	22,946	―	245	904,396 (2,286)	―	927,588	― (―)
厚生施設(社宅) (静岡県藤枝市)	本社(共通)	従業員社宅	97,014	―	68	109,586 (784)	―	206,669	― (―)

(2) 国内子会社

平成21年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
㈱村上開明堂 九州　注３	本社事業所 (福岡県 朝倉市)	ミラーシステム事業	バックミラー製造設備	731,699	402,725	5,445	[37,386] ―	―	1,139,870	31 (16)
㈱湘南 光膜研究所	本社事業所 (東京都 品川区)	ミラーシステム事業	ファインガラスの製造設備	7,190	14,498	748	119,600 (507)	―	142,037	14 (―)

(3) 在外子会社

平成21年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.	本社事業所 (Kentucky U.S.A.)	ミラーシステム事業	バックミラー製造設備	241,953	870,125	24,698	14,837 (80,000)	116,943	1,268,559	187 (－)
Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,LTD.	本社事業所 (Ayutthaya Thailand)	ミラーシステム事業	バックミラー製造設備	211,013	421,676	59,874	158,080 (32,000)	6,299	856,943	255 (－)
MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO.,LTD.	本社事業所 (Samutprakarn Thailand)	ミラーシステム事業	バックミラー製造設備	310,973	210,329	78,986	132,070 (22,889)	－	732,359	413 (59)
嘉興村上石崎汽車配件有限公司	本社事業所 (中華人民共和国 浙江省嘉興市)	ミラーシステム事業	バックミラー製造設備	326,198	483,526	217,062	[34,007] －	51,475	1,078,263	569 (15)

（注）1　投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
また、賃借している土地の面積については、［ ］で外書きしております。
2　従業員数の( )は臨時従業員数を外書きしております。
3　㈱村上開明堂九州の土地37,386㎡ （347,849千円）は、提出会社から賃借しております。
4　貸与中の土地 79,952千円を含んでおり、駐車場として貸与しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	藤枝事業所 （静岡県 藤枝市）	ミラーシステム事業	バックミラー製造設備	278,660	―	自己資金	平成21年 ４月	平成22年 ３月	新製品切り替えによる生産準備及び合理化、品質管理のため直接的な能力の増加はほとんどありません。
			ファインガラス製造設備	183,100	2,100				
			その他	76,870	―				
	焼津事業所 （静岡県 焼津市）	ミラーシステム事業	バックミラー製造金型	794,461	14,721	自己資金	平成21年 ４月	平成22年 ３月	
			バックミラー製造設備	2,800	―				
			その他	8,800	―				
	大井川事業所 （静岡県 藤枝市）	ミラーシステム事業	バックミラー製造設備	112,450	―	自己資金	平成21年 ４月	平成22年 ３月	

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年６月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,100,000	13,100,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成10年６月27日 ～ 平成11年３月31日	△100,000	13,100,000	―	3,165,445	―	3,528,191

（注） 利益による株式の消却であります。

（５）【所有者別状況】

平成21年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	14	6	48	20	―	630	718	―
所有株式数(単元)	―	3,282	7	3,209	1,291	―	5,208	12,997	103,000
所有株式数の割合(%)	―	25.25	0.06	24.69	9.93	―	40.07	100.00	―

（注） 自己株式45,588株は、「個人その他」に45単元、「単元未満株式の状況」に588株含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成21年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
村上英二	静岡県静岡市駿河区	1,987	15.17
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1－12－1	1,239	9.45
株式会社豊英社	静岡県静岡市駿河区見瀬162	1,030	7.86
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド（常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行カストデイ業務部）	40 WATERSTREET , BOSTON MA02109 , U.S.A（東京都千代田区丸の内2－7－1）	800	6.10
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	647	4.94
村上開明堂社員持株会	静岡県静岡市駿河区宮本町12-25	627	4.79
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1－10	459	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・ＣＭＴＢエクイティインベストメンツ株式会社信託口）	東京都中央区晴海1－8－11	459	3.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	447	3.41
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	402	3.06
計	―	8,101	61.83

（注）１ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・ＣＭＴＢエクイティインベストメンツ株式会社信託口）の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるＣＭＴＢエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

２ 当社代表取締役社長村上太郎は、平成21年５月28日付で当社取締役相談役村上英二から当社株式を500千株贈与され、所有株式数は538千株となり、村上英二の所有株式数は1,488千株となりました。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成21年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000	―	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,952,000	12,952	同上
単元未満株式	普通株式 103,000	―	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	―	―
総株主の議決権	―	12,952	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式588株が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市駿河区宮本町12-25	45,000	―	45,000	0.34
計	―	45,000	―	45,000	0.34

（８）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,687	2,650
当期間における取得自己株式	110	39

（注）　当期間における取得自己株式には、平成21年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	45,588	―	45,698	―

（注）　当期間における保有自己株式数には、平成21年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的に利益を還元することを経営の重要課題のひとつに位置づけております。足元を固めつつ、健全な持続的成長により、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきまして、グループを取り巻く経営環境及び業績等を総合的に勘案し、上記方針に基づき、平成21年３月期の期末配当を１株当たり５円とし、中間配当金（５円）と合わせて年間配当を10円といたします。

また、長期的な視点に立ち、新事業、新分野の展開に備えるため、財務体質の強化にも努めております。内部留保金につきましては、既存事業のグローバル展開、中長期的視野に立った設備投資や研究開発投資などに充当し、収益の向上に努めていく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	65,277	5
平成21年６月26日 定時株主総会決議	65,272	5

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
最高(円)	932	1,210	1,140	1,019	830
最低(円)	620	830	880	700	320

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年１月	２月	３月
最高(円)	648	500	478	456	399	368
最低(円)	485	460	450	435	320	320

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長		武 藤 忠 義	昭和13年１月20日生	昭和39年４月 昭和45年３月 昭和47年２月 昭和55年３月 平成３年６月 平成12年６月 平成14年６月 平成20年６月	当社入社 当社技術部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. 会長兼C.E.O. 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)２	61
代表取締役社長		村 上 太 郎	昭和33年７月10日生	昭和60年11月 平成元年６月 平成５年６月 平成８年７月 平成13年７月 平成14年６月 平成17年５月 平成17年６月 平成20年６月	当社入社 当社取締役 当社ミラー機器事業部業務部長 当社建材事業部副事業部長 当社ミラーシステム事業部副事業部長 当社専務取締役 社長補佐兼企画部長 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. 会長兼C.E.O. 社長補佐兼情報システム部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長（現任）	(注)２	538
専務取締役	ミラーシステム事業部長	杉 本 由 朗	昭和19年９月23日生	昭和39年２月 平成２年２月 平成２年６月 平成11年７月 平成14年６月 平成16年４月 平成17年６月	当社入社 当社ミラー機器事業部技術部長 当社取締役 当社ミラー機器事業部生産管理部長 当社常務取締役 当社ミラーシステム事業部長（現任） 当社専務取締役（現任）	(注)２	14
常務取締役		伊 藤 寧 俊	昭和23年３月24日生	昭和57年７月 平成８年７月 平成11年３月 平成11年６月 平成13年６月 平成17年４月	当社入社 当社ミラー機器事業部営業部長 当社ミラー機器事業部業務部門長兼営業部長 当社取締役 当社常務取締役（現任） 当社ミラーシステム事業部グローバル営業部長	(注)２	7
常務取締役		小 川 忠 彦	昭和22年８月１日生	昭和46年４月 平成10年５月 平成11年６月 平成11年９月 平成12年６月 平成13年６月 平成16年５月 平成19年７月	株式会社東海銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）入行 株式会社東海銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）本店営業部第三部長 当社顧問 当社総務部長兼経理部長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社経理部長 当社経理部長兼経営企画室長	(注)２	6
常務取締役	ミラーシステム事業部副事業部長兼開発部長	岩 邊 直 人	昭和29年３月28日生	昭和52年４月 平成14年４月 平成16年４月 平成19年２月 平成19年６月 平成21年６月	当社入社 当社ミラーシステム事業部品質保証部長 当社ミラーシステム事業部設計部長 当社開発部長 当社取締役 当社常務取締役（現任） ミラーシステム事業部副事業部長兼開発部長（現任）	(注)２	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役相談役		村 上 英 二	大正13年10月５日生	昭和20年11月 昭和23年３月 昭和36年２月 昭和42年２月 平成14年６月 平成17年６月 平成20年６月	開明堂に就業 当社設立専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長 当社取締役相談役（現任）	(注)２	1,488
取締役		川 本 正 則	昭和25年10月８日生	昭和54年６月 平成13年３月 平成16年３月 平成16年６月 平成17年10月 平成19年２月 平成20年４月 平成20年10月 平成21年３月 平成21年６月	当社入社 当社ミラーシステム事業部営業部長 当社ミラーシステム事業部第二製造部長 当社取締役（現任） 当社ミラーシステム事業部第三製造部長 当社ミラーシステム事業部第一製造部長兼第三製造部長 当社ミラーシステム事業部第一製造部長兼第三製造部長兼防災推進室長 当社ミラーシステム事業部第一製造部長兼防災推進室長 当社ミラーシステム事業部防災推進室長 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.会長 兼C.E.O.（現任）	(注)２	3
取締役		杉 浦 正 己	昭和28年４月27日生	昭和51年４月 平成13年７月 平成15年12月 平成16年12月 平成17年６月	㈱三菱銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）入行 ㈱東京三菱銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）静岡支社長 当社入社 当社ミラーシステム事業部業務部長 当社取締役（現任）	(注)２	2
取締役	建材事業部長兼建材事業部防災推進室長	青 山 芳 博	昭和30年11月18日生	昭和55年３月 平成13年７月 平成15年11月 平成18年２月 平成18年６月 平成19年６月 平成20年４月 平成20年５月 平成21年２月 平成21年３月	当社入社 当社建材事業部販売部静岡支店長 当社建材事業部販売部沼津支店長 当社建材事業部住宅建材部長 当社建材事業部長兼建材事業部住宅建材部長兼管理室長 当社取締役（現任） 当社建材事業部長兼建材事業部住宅建材部長兼管理室長兼防災推進室長 ㈱村上開明堂テクノ代表取締役社長（現任） ㈱村上開明堂建材代表取締役社長（現任） 当社建材事業部長兼建材事業部防災推進室長（現任）	(注)２	4
取締役	総務人事部長兼防災安全環境部長	吉 村 勝 行	昭和24年12月21日生	平成８年４月 平成12年４月 平成17年１月 平成18年５月 平成20年４月 平成20年６月 平成21年２月 平成21年３月	㈱カワタ入社 ㈱カワタ営業部長 当社入社 当社総務部長 当社総務部長兼防災安全推進部長 当社取締役（現任） 当社総務部長兼防災安全環境部長 ㈱村上開明堂ビジネスサービス代表取締役社長（現任） 当社総務人事部長兼防災安全環境部長（現任）	(注)２	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		豊 長 敬 治	昭和28年７月15日生	昭和51年４月 平成16年１月 平成20年１月 平成20年４月 平成20年６月	トヨタ自動車工業㈱（現トヨタ自動車㈱）入社 トヨタ自動車㈱田原工場成形部長 当社顧問 ㈱村上開明堂九州代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注)２	―
取締役	ミラーシステム事業部グローバル営業部長兼豪亜室長兼防災推進室長	鈴 木 敏 行	昭和25年９月18日生	昭和48年３月 平成12年９月 平成15年11月 平成19年２月 平成20年10月 平成21年３月 平成21年６月	当社入社 MURAKAMI AMPAS(THAILAND)CO., LTD.取締役副社長 MURAKAMI AMPAS(THAILAND)CO., LTD.取締役社長 当社ミラーシステム事業部豪亜室長 当社ミラーシステム事業部グローバル営業部担当部長兼豪亜室長 当社ミラーシステム事業部グローバル営業部長兼豪亜室長 当社取締役（現任） 当社ミラーシステム事業部グローバル営業部長兼豪亜室長兼防災推進室長（現任）	(注)２	6
取締役	オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部生産部長兼防災推進室長	池 谷 道 雄	昭和25年７月16日生	昭和48年３月 平成13年２月 平成18年２月 平成19年10月 平成21年２月 平成21年６月	当社入社 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.取締役社長 当社ミラーシステム事業部グローバル営業部担当部長 当社オプトロニクス事業部生産部長 ㈱湘南光膜研究所代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任） 当社オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部生産部長兼防災推進室長（現任） 村上開明堂（香港）有限公司董事長（現任）	(注)２	11
取締役	社長室長	増 井 邦 夫	昭和28年９月24日生	昭和52年４月 平成14年10月 平成17年11月 平成19年12月 平成20年７月 平成21年６月	旭硝子㈱入社 ソーダアッシュジャパン㈱取締役営業部長 旭硝子㈱化学品カンパニー名古屋支店長兼村上化学㈱非常勤取締役 旭硝子㈱化学品カンパニー弗素化学品事業部主幹 当社入社 当社取締役（現任） 当社社長室長（現任）	(注)２	0
取締役		奥 野 雅 治	昭和20年10月16日生	昭和39年４月 平成８年３月 平成15年１月 平成20年11月 平成21年６月	トヨタ自動車工業㈱（現トヨタ自動車㈱）入社 トヨタモーターマニュファクチャリングカナダ㈱シニアコーディネーター トヨタモーターマニュファクチャリングカナダ㈱エグゼクティブコーディネーター 当社入社 当社取締役（現任）	(注)２	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役（常勤）		吉 村 安 巨	昭和20年８月16日生	昭和43年３月 平成11年３月 平成12年６月 平成13年９月 平成14年10月 平成16年４月 平成19年７月 平成19年10月 平成20年４月 平成21年６月	当社入社 当社オプトロニクス事業部長 当社取締役 村上開明堂（香港）有限公司董事長 当社オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部生産部長 当社オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部オプト営業部長 当社オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部オプト営業部長兼生産部長 当社オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部オプト営業部長 当社オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部オプト営業部長兼防災推進室長 当社監査役（現任）	(注)４	11
監査役		小 室 太 郎	昭和16年６月11日生	平成７年３月 平成９年６月 平成11年６月 平成15年４月 平成15年６月	旭硝子㈱取締役硝子・建材事業本部硝子事業部長 旭硝子㈱常務取締役硝子・建材事業本部長 旭ファイバーグラス㈱代表取締役社長 旭ファイバーグラス㈱代表取締役 当社監査役（現任）	(注)３	2
監査役		齋 藤 安 彦	昭和24年12月24日生	昭和53年４月 平成12年６月 平成16年６月	弁護士登録 追手町法律事務所所長弁護士（現任） ㈱静岡銀行監査役（現任） 当社監査役（現任）	(注)３	1
監査役		神 谷 聰 一 郎	昭和９年３月12日生	昭和31年４月 平成５年４月 平成11年６月 平成17年６月 平成20年６月 平成21年６月	㈱静岡銀行入行 ㈱静岡銀行代表取締役頭取 ㈱静岡銀行代表取締役会長 ㈱静岡銀行最高顧問 当社監査役（現任） ㈱静岡銀行顧問（非常勤）（現任）	(注)３	0
計							2,165

（注）１　監査役小室太郎、齋藤安彦、神谷聰一郎は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

２　取締役の任期は、平成21年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

３　監査役の任期は、平成20年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

４　平成21年３月期に係る定時株主総会にて任命された補欠監査役の任期は、平成21年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

５　取締役相談役村上英二は、代表取締役社長村上太郎の父であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

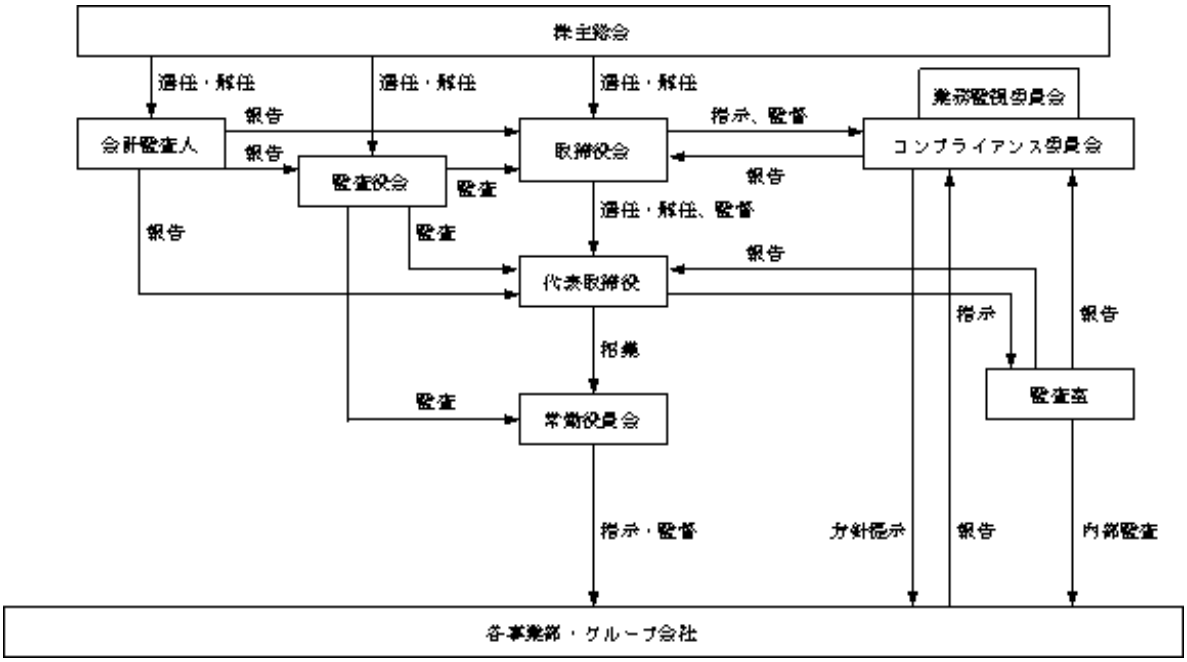
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、時代の変化に機敏に対応し、透明度の高い経営を目指しつつ、グローバル企業として成長していくという方針を実現するため、重要課題の一つとして位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ．業務執行・監視・内部統制の仕組みは次のとおりです。



ロ．取締役会は取締役16名により構成されており、経営の基本方針や経営上の重要事項を決定しております。また、業務の執行にあたりましては、毎月の経営成績や業務の進捗状況の検討を行い、状況の変化に応じた迅速な意思決定や取締役相互の経営監視を実施しております。

ハ．当社は監査役制度を採用しております。４名の監査役のうち常勤監査役１名及び３名の非常勤監査役(３名とも社外監査役)が取締役の職務執行並びに当社及び国内外の業務や財政状況を監査しています。

ニ．個人情報を適正に取り扱うためのルール並びに安全な管理措置を講じることにより個人情報の保護を徹底し、顧客・取引先等との信頼関係の強化を図ることを目的として、「個人情報管理規程」を定め、個人情報保護管理を実践しております。

ホ．経営内容の透明性を高めるため、株主はじめ投資家に対する情報開示は極めて重要と考えております。業況の説明・製品紹介などのＩＲ活動の他、東京証券取引所及び報道機関に対するニュースリリースや取材対応、当社のホームページのタイムリーな更新を通じて積極的かつ公平な情報開示に努めております。

ヘ．コンプライアンスについてはコンプライアンス委員会が主導し社内体制整備をすすめております。また、重大なコンプライアンス違反については、委員会による審議を経て適切な処置・対策を行うよう体制の整備・強化を図ってまいります。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の担当部署である監査室は各部署の所管業務が法令、社内規定等に従い、適切かつ有効に運用されているかを監査し、その結果をトップマネジメントに報告しており、順法のみならず、管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な監査を実施しております。監査役は取締役会への出席、社内各部門及びグループ各社に対する実地監査、会計監査人との意見交換等を通じて業務の執行状況を監視し、監査機能の充実を図っております。

③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤田和弘、滝口隆弘であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、その他９名であります。

④社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社では社外取締役は選任されておりません。また、社外監査役３名は当社との間に利害関係を有しておりません。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬額276,578千円

監査役に対する報酬額20,175千円（うち、社外監査役に対する報酬額6,000千円）

なお、当社では社外取締役は選任されておりません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役と会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限定額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

②剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	－	－	36,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	－	－	36,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表より当社の監査人は、みすず監査法人から新日本監査法人に異動しております。

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年７月１日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,632,624	5,266,984
受取手形及び売掛金	10,613,028	6,715,781
たな卸資産	3,103,096	―
商品及び製品	―	659,418
仕掛品	―	558,780
未成工事支出金	―	254,980
原材料及び貯蔵品	―	1,338,992
繰延税金資産	651,884	540,150
その他	468,888	800,770
貸倒引当金	△123,374	△105,098
流動資産合計	21,346,148	16,030,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,748,230	8,987,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,049,277	△5,168,859
建物及び構築物（純額）	3,698,952	3,818,248
機械装置及び運搬具	17,038,866	17,006,881
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,825,938	△11,684,843
機械装置及び運搬具（純額）	5,212,927	5,322,037
工具、器具及び備品	12,179,899	13,428,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,369,222	△11,908,430
工具、器具及び備品（純額）	1,810,677	1,519,713
土地	5,667,225	6,288,141
リース資産	―	410,986
減価償却累計額及び減損損失累計額	―	△210,642
リース資産（純額）	―	200,343
建設仮勘定	671,889	352,573
有形固定資産合計	17,061,672	17,501,057
無形固定資産		
ソフトウエア	302,343	197,582
その他	56,789	381,314
無形固定資産合計	359,133	578,896
投資その他の資産		
投資有価証券	3,426,602 ※1, ※2	1,822,563 ※1, ※2
長期貸付金	―	3,597
繰延税金資産	694,546	992,336
その他	642,020	608,769
貸倒引当金	△34,645	△23,734
投資その他の資産合計	4,728,523	3,403,532
固定資産合計	22,149,330	21,483,487
資産合計	43,495,478	37,514,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 8,771,207	※2 5,955,145
短期借入金	2,386,701	2,326,497
リース債務	―	46,874
未払法人税等	567,122	108,051
製品保証引当金	577,829	486,633
賞与引当金	699,508	614,031
役員賞与引当金	13,500	―
その他	2,265,623	1,861,176
流動負債合計	15,281,493	11,398,409
固定負債		
長期借入金	538,967	1,150,057
リース債務	―	112,322
退職給付引当金	2,024,976	1,515,560
役員退職慰労引当金	859,750	922,910
その他	248,922	293,676
固定負債合計	3,672,617	3,994,527
負債合計	18,954,110	15,392,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	14,396,289	14,453,657
自己株式	△33,528	△36,178
株主資本合計	21,056,397	21,111,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,260,289	519,454
為替換算調整勘定	761,577	△805,940
評価・換算差額等合計	2,021,866	△286,485
少数株主持分	1,463,104	1,296,682
純資産合計	24,541,368	22,121,311
負債純資産合計	43,495,478	37,514,248

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	63,230,490	52,833,743
完成工事高	2,773,042	2,214,067
売上高合計	66,003,533	55,047,810
売上原価		
商品及び製品売上原価	※1, ※2 54,447,806	※1, ※2, ※6 46,733,220
完成工事原価	2,358,621	1,875,748
売上原価合計	56,806,428	48,608,969
売上総利益	9,197,105	6,438,841
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,657,477	1,346,513
役員報酬	209,579	228,835
従業員給料	1,552,243	1,633,419
賞与引当金繰入額	183,637	149,826
役員賞与引当金繰入額	13,500	―
退職給付引当金繰入額	93,423	―
退職給付費用	―	87,404
役員退職慰労引当金繰入額	43,110	77,230
福利厚生費	317,387	330,548
旅費交通費及び通信費	290,887	246,479
減価償却費	164,899	150,929
その他	1,387,982	1,252,573
販売費及び一般管理費合計	※2 5,914,128	※2 5,503,759
営業利益	3,282,976	935,082
営業外収益		
受取利息	32,703	40,211
受取配当金	58,627	62,432
仕入割引	2,442	2,380
受取地代家賃	111,732	97,837
受取ロイヤリティー	37,610	57,074
持分法による投資利益	29,813	―
その他	139,634	136,672
営業外収益合計	412,564	396,609
営業外費用		
支払利息	127,942	53,252
賃貸費用	21,879	66,109
たな卸資産廃棄損	21,312	―
為替差損	152,603	23,049
持分法による投資損失	―	3,915
その他	24,282	29,302
営業外費用合計	348,019	175,628
経常利益	3,347,521	1,156,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	―	※3 30,286
賞与引当金戻入額	―	6,348
貸倒引当金戻入額	34,612	12,101
特別利益合計	34,612	48,736
特別損失		
固定資産処分損	※4 103,123	※4 69,035
関係会社整理損	77,544	―
減損損失	―	※5 28,414
退職給付費用	―	142,770
特別損失合計	180,668	240,220
税金等調整前当期純利益	3,201,466	964,579
法人税、住民税及び事業税	1,007,790	291,557
法人税等還付税額	―	△114,904
法人税等調整額	98,890	266,537
法人税等合計	1,106,681	443,190
少数株主利益	418,964	302,578
当期純利益	1,675,819	218,810

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,165,445	3,165,445
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,165,445	3,165,445
資本剰余金		
前期末残高	3,528,191	3,528,191
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,528,191	3,528,191
利益剰余金		
前期末残高	12,824,991	14,396,289
当期変動額		
剰余金の配当	△104,522	△143,625
当期純利益	1,675,819	218,810
連結範囲の変動	―	△17,816
当期変動額合計	1,571,297	57,368
当期末残高	14,396,289	14,453,657
自己株式		
前期末残高	△24,019	△33,528
当期変動額		
自己株式の取得	△9,508	△2,650
当期変動額合計	△9,508	△2,650
当期末残高	△33,528	△36,178
株主資本合計		
前期末残高	19,494,607	21,056,397
当期変動額		
剰余金の配当	△104,522	△143,625
当期純利益	1,675,819	218,810
自己株式の取得	△9,508	△2,650
連結範囲の変動	―	△17,816
当期変動額合計	1,561,789	54,717
当期末残高	21,056,397	21,111,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,011,497	1,260,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△751,208	△740,834
当期変動額合計	△751,208	△740,834
当期末残高	1,260,289	519,454
為替換算調整勘定		
前期末残高	310,087	761,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451,489	△1,567,517
当期変動額合計	451,489	△1,567,517
当期末残高	761,577	△805,940
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,321,585	2,021,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△299,718	△2,308,352
当期変動額合計	△299,718	△2,308,352
当期末残高	2,021,866	△286,485
少数株主持分		
前期末残高	974,379	1,463,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	488,724	△166,421
当期変動額合計	488,724	△166,421
当期末残高	1,463,104	1,296,682
純資産合計		
前期末残高	22,790,572	24,541,368
当期変動額		
剰余金の配当	△104,522	△143,625
当期純利益	1,675,819	218,810
自己株式の取得	△9,508	△2,650
連結範囲の変動	―	△17,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,005	△2,474,773
当期変動額合計	1,750,795	△2,420,056
当期末残高	24,541,368	22,121,311

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,201,466	964,579
減価償却費	3,267,909	3,424,615
減損損失	―	28,414
持分法による投資損益（△は益）	△29,813	3,915
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△102,088	△509,416
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	22,580	63,160
製品保証引当金の増減額（△は減少）	38,164	△78,359
賞与引当金の増減額（△は減少）	43,438	△85,477
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	13,500	△13,500
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△178,896	△27,723
受取利息及び受取配当金	△91,331	△102,644
支払利息	127,942	53,252
為替差損益（△は益）	29,848	―
投資有価証券評価損益（△は益）	286	3,348
関係会社整理損	77,544	―
有形固定資産処分損益（△は益）	103,123	37,869
無形固定資産除売却損益（△は益）	―	879
売上債権の増減額（△は増加）	956,780	3,486,981
たな卸資産の増減額（△は増加）	183,113	△47,919
その他の資産の増減額（△は増加）	176,357	―
仕入債務の増減額（△は減少）	15,043	△2,356,982
その他の負債の増減額（△は減少）	△570,028	―
その他	―	△351,659
小計	7,284,942	4,493,334
利息及び配当金の受取額	91,331	102,609
利息の支払額	△127,942	△53,838
法人税等の支払額	△849,192	△564,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,399,138	3,977,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,453	△290,451
定期預金の払戻による収入	85,510	333,122
有形固定資産の取得による支出	△3,375,166	△4,747,274
有形固定資産の売却による収入	23,242	42,830
無形固定資産の取得による支出	△58,963	△411,524
投資有価証券の取得による支出	△400,000	―
投資有価証券の売却による収入	27,223	―
貸付けによる支出	―	△4,000
貸付金の回収による収入	―	402
その他の支出	△40,687	―
その他の収入	42,399	―
その他	―	△7,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,786,895	△5,084,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,394,066	859,694
短期借入金の返済による支出	△1,626,755	△103,941
長期借入れによる収入	―	800,000
長期借入金の返済による支出	△27,063	△1,127,063
自己株式の取得による支出	△9,508	△2,650
配当金の支払額	△104,576	△143,375
少数株主への配当金の支払額	△18,650	△103,170
その他	―	△54,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,487	125,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,441	△570,341
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,291,197	△1,552,150
現金及び現金同等物の期首残高	4,234,255	6,525,453
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	255,042
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,525,453	※ 5,228,344

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 ①連結子会社の数　　12社 ②連結子会社名 ㈱エイジー ㈱湘南光膜研究所 ㈱村上開明堂精機 ㈱村上開明堂化成 ㈱村上開明堂テクノ ㈱村上開明堂建材 Murakami Manufacturing U.S.A.Inc. MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD. Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd. 嘉興村上石崎汽車配件有限公司 村上開明堂(香港)有限公司 Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.	(1) 連結子会社の数及び名称 ①連結子会社の数　　14社 ②連結子会社名 ㈱エイジー ㈱湘南光膜研究所 ㈱村上開明堂精機 ㈱村上開明堂九州 ㈱村上開明堂化成 ㈱村上開明堂テクノ ㈱村上開明堂建材 Murakami Manufacturing U.S.A.Inc. MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD. Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd. 嘉興村上石崎汽車配件有限公司 村上開明堂(香港)有限公司 Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd. 嘉興村上開明堂汽車配件有限公司 前連結会計年度まで非連結子会社でありました㈱村上開明堂九州は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、嘉興村上開明堂汽車配件有限公司は、平成20年２月に営業許可を取得しております。平成20年５月に工場用地の土地使用権入札のため、当社から資本の払込をしましたが、生産拠点として不可欠である土地使用権の落札が不確実な状況にありましたので、その時点で関係会社として認識しておりません。平成20年９月に、同社が土地使用権を落札したことを受けて、関係会社として認識することになりましたので、当連結会計年度において、連結の範囲に含めております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 子会社名 ㈱村上開明堂九州 ㈱村上開明堂ビジネスサービス 上記２社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、㈱村上開明堂九州は、当連結会計年度に設立いたしました。また前連結会計年度まで非連結子会社でありましたMurakami Manufacturing Korea Co.,Ltd.は、当連結会計年度において、清算結了いたしました。	(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 子会社名 ㈱村上開明堂ビジネスサービス 上記１社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社名 ①　関連会社の数　　１社 ②　関連会社名 ㈱東海産商 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 子会社名 ㈱村上開明堂九州 ㈱村上開明堂ビジネスサービス (3) 持分法を適用しない非連結子会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社名 ①　関連会社の数　　１社 ②　関連会社名 ㈱東海産商 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 子会社名 ㈱村上開明堂ビジネスサービス (3) 持分法を適用しない非連結子会社について、持分法を適用しない理由 同左 (4)　同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社12社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社14社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 イ　時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ　時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 イ　商品 主として後入先出法による低価法 ロ　製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 主として総平均法による原価法 ハ　未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 イ　時価のあるもの 同左 ロ　時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 イ　商品 主として後入先出法による原価法 ロ　製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 主として総平均法による原価法 ハ　未成工事支出金 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 従来、たな卸資産については原価法（商品については低価法）によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ97,427千円減少し、当期純利益は57,917千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ209,918千円減少し、当期純利益は125,195千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌連結会計年度から５年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ89,244千円減少し、当期純利益は53,225千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウエア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	(追加情報) （有形固定資産の耐用年数の変更・・当社） 当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から９年に変更しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ115,712千円減少し、当期純利益は69,011千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （有形固定資産の耐用年数の変更・・海外子会社） 一部の海外子会社の金型について、当連結会計年度より耐用年数を５年から２年に変更しました。海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果、変更することとしました。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金調整前当期純利益は、それぞれ76,001千円減少し当期純利益は66,501千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。 ② 製品保証引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準として計上しております。 ③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期負担分を計上しております。 ④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 製品保証引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準とする方法と個別見積り額に基づき計上しております。 （追加情報） 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、個別見積り額を新たに製品保証引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,235千円減少し、当期純利益は8,489千円減少しております。 ③ 賞与引当金 同左 ④ 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
	⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成20年４月１日に、退職金制度の一部について確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う影響額は次のとおりです。 イ．確定拠出年金制度への移行に伴う影響 退職給付債務の減少 389,442千円 未認識の数理計算上の差異の未処理額 △17,481千円 退職給付引当金の減少 371,961千円 なお、退職給付引当金の減少額と確定拠出年金制度への移換額514,731千円を相殺した142,770千円を翌連結会計年度に特別損失として計上します。また、確定拠出年金制度への移換額514,731千円は翌連結会計年度から４年間で支払う予定であります。 ロ．確定給付年金制度への移行に伴う影響 移行部分の制度変更前の退職給付債務 2,154,056千円 移行部分の制度変更後の退職給付債務 2,001,348千円 過去勤務債務 △152,707千円 過去勤務債務は、翌連結会計年度から10年間で償却を行います。	⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成20年４月１日に、退職金制度の一部について確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う影響額は次のとおりです。 イ．確定拠出年金制度への移行に伴う影響 退職給付債務の減少 389,442千円 未認識の数理計算上の差異の未処理額 △17,481千円 退職給付引当金の減少 371,961千円 なお、退職給付引当金の減少額と確定拠出年金制度への移換額514,731千円を相殺した142,770千円を当連結会計年度に特別損失として計上しております。また、確定拠出年金制度への移換額514,731千円は当連結会計年度から４年間で支払う予定であります。また、当連結会計年度末時点の未移換額382,133千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。 ロ．確定給付年金制度への移行に伴う影響 移行部分の制度変更前の退職給付債務 2,154,056千円 移行部分の制度変更後の退職給付債務 2,001,348千円 過去勤務債務 △152,707千円 当該過去勤務債務は、当連結会計年度から10年間で償却を行っております。

項目	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
	⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利 ③ ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。 (6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	⑥ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 ―――――― (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
―――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
―――――――	（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号　平成18年５月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
―――――――	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年８月７日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ878,342千円、590,113千円、121,524千円、1,513,115千円であります。
(連結損益計算書) 営業外収益の「図面売却収入」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示いたしました。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「図面売却収入」は、20,415千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に計上しておりました「退職給付引当金繰入額」は当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「退職給付費用」として表示しております。
―――――――	(連結キャッシュ・フロー計算書) １．前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しておりました「為替差損益」「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」は当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「為替差損益」「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」は、それぞれ△21,860千円、△340,113千円、△13,513千円であります。 ２．前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに計上しておりました「その他の支出」「その他の収入」は当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他の支出」「その他の収入」は、それぞれ△26,716千円、28,064千円であります。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　439,813千円	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　35,599 千円
※２　担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。 <担保に供している資産> 投資有価証券　109,900千円 <担保を付している債務> 支払手形　1,836千円 買掛金　52,585千円 計　54,422千円	※２　担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。 <担保に供している資産> 投資有価証券　51,900千円 <担保を付している債務> 支払手形　1,451千円 買掛金　44,759千円 計　46,211千円
３　保証債務 銀行借入に対する保証 ㈱村上開明堂九州　200,000千円	３　―――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　製品保証引当金繰入額　539,435千円	※１　製品保証引当金繰入額　344,041千円
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、495,336千円であります。	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、472,967千円であります。
※３　――――――	※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　6,775千円 工具、器具及び備品　23,511千円 計　30,286千円
※４　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　687千円 機械装置及び運搬具　96,931千円 工具、器具及び備品　5,504千円 計　103,123千円	※４　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　761千円 機械装置及び運搬具　49,862千円 工具、器具及び備品　17,532千円 その他　879千円 計　69,035千円
※５　――――――	※５　減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：嘉興村上石崎汽車配件有限公司 用途：遊休設備 種類：工具、器具及び備品 当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産は物件ごとにグルーピングし、本社、厚生施設等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 当連結会計年度において、上記連結子会社の金型(工具、器具及び備品)のうち該当バックミラーが生産中止になったものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,414千円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産の回収可能価額は、備忘価額をもって評価しております。
※６　――――――	※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 商品及び製品売上原価　評価損　111,161千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,100,000	―	―	13,100,000

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,978	10,923	―	41,901

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　10,923株

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	52,276	4.00	平成19年３月31日	平成19年６月29日
平成19年11月13日取締役会	普通株式	52,245	4.00	平成19年９月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,348	6.00	平成20年３月31日	平成20年６月30日

当連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,100,000	―	―	13,100,000

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,901	3,687	―	45,588

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　3,687株

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	78,348	6.00	平成20年３月31日	平成20年６月30日
平成20年11月14日取締役会	普通株式	65,277	5.00	平成20年９月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,272	5.00	平成21年３月31日	平成20年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年３月31日) 現金及び預金勘定　6,632,624千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△107,170千円 現金及び現金同等物　6,525,453千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年３月31日) 現金及び預金勘定　5,266,984千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△38,639千円 現金及び現金同等物　5,228,344千円

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	その他(千円)	合計(千円)
取得価額相当額	112,635	247,528	19,331	379,495
減価償却累計額相当額	49,232	143,972	7,051	200,255
期末残高相当額	63,403	103,556	12,280	179,240

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)　未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	62,271千円
１年超	116,969千円
合計	179,240千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	77,692千円
減価償却費相当額	77,692千円

(4)　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	3,686千円
１年超	1,570千円
合計	5,257千円

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

１　ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として、ミラーシステム事業における生産設備、コンピュータ(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	その他(千円)	合計(千円)
取得価額相当額	70,030	145,342	19,331	234,705
減価償却累計額相当額	14,938	91,130	11,667	117,735
期末残高相当額	55,092	54,211	7,664	116,969

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)　未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	40,559千円
１年超	76,409千円
合計	116,969千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料　62,271千円 減価償却費相当額　62,271千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ２　オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引にうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年以内　2,389千円 １年超　5,035千円 合計　7,424千円 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

１ その他有価証券で時価のあるもの（平成20年３月31日）

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	914,384	2,953,898	2,039,514
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	914,384	2,953,898	2,039,514
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	30,807	30,439	△367
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	30,807	30,439	△367
合計		945,192	2,984,338	2,039,146

２ 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度(平成20年３月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,450
計	2,450

当連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

１ その他有価証券で時価のあるもの（平成21年３月31日）

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	801,338	1,662,918	861,580
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	801,338	1,662,918	861,580
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	140,504	121,594	△18,909
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	140,504	121,594	△18,909
合計		941,843	1,784,513	842,670

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,348千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２ 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,450
計	2,450

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
(1) 取引の内容 当社グループが行っているデリバティブ取引は、金利スワップのみです。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に限定し、金利スワップ取引を行っております。投機取引やトレーディング目的の取引は行っておりません。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 利用目的 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、一部の借入金について金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	(3) 利用目的 同左
①ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。	①ヘッジ会計の方法 同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…長期借入金の支払金利	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。	③ヘッジ方針 同左
④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(4) リスクの内容 当社グループのデリバティブ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い大手金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) リスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、これらの金利スワップに関するデリバティブ取引については、社内ルールに基づき稟議書にて代表取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。 また、取引実行後遅滞なくこの内容は担当役員に報告され取引の状況については、定期的に常勤役員会及び取締役会に報告されております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社は退職金制度の50％相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。 国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。	１　採用している退職給付制度の概要 当社は、平成20年４月１日付の退職金制度改定に伴い、退職一時金制度の一部を確定拠出型年金制度へ移行するとともに、適格退職年金制度から確定給付型の確定給付企業年金制度への制度変更を行っております。 なお、改訂後の運用割合は、確定給付企業年金制度（約50％）、確定拠出型年金制度（約25％）、退職一時金制度（約25％）となります。 国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。
２　退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務　3,818,359千円 （内訳） ②未認識数理計算上の差異　△201,424 ③年金資産　△1,591,958 ④退職給付引当金　2,024,976千円	２　退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務　3,081,554千円 ②年金資産　△1,315,700 ③未積立退職給付債務　1,765,854 ④未認識数理計算上の差異　△390,658 ⑤未認識過去勤務債務　140,364 ⑥退職給付引当金　1,515,560千円
３　退職給付費用に関する事項 ①勤務費用　248,733千円 ②利息費用　77,940 ③期待運用収益　△35,546 ④数理計算上の差異の費用処理額　16,715 ⑤退職給付費用　307,843千円	３　退職給付費用に関する事項 ①勤務費用　174,384千円 ②利息費用　65,087 ③期待運用収益　△31,839 ④数理計算上の差異の費用処理額　34,899 ⑤過去勤務債務の費用処理額　△15,596 ⑥臨時に支払った割増退職金等　35,910 ⑦退職給付費用　262,847 ⑧確定拠出年金制度への一部移行に伴う損益　142,770 ⑨その他　66,269 計　471,887千円 （注）「⑨その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額であります。
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ②割引率　2.0％ ③期待運用収益率　2.0％ ④数理計算上の差異の処理年数　10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ②割引率　2.0％ ③期待運用収益率　2.0％ ④過去勤務債務の額の処理年数　10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法) ⑤数理計算上の差異の処理年数　10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）		当連結会計年度 （平成21年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	817,109千円	退職給付引当金	765,771千円
役員退職慰労引当金	346,627	役員退職慰労引当金	372,486
製品保証引当金	207,630	製品保証引当金	175,928
減価償却費	95,873	減価償却費	66,227
繰越欠損金	1,365,105	繰越欠損金	1,310,875
賞与引当金	282,321	賞与引当金	241,774
貸倒引当金	45,245	貸倒引当金	52,011
減損損失	172,520	減損損失	137,475
その他	449,987	その他	309,471
繰延税金資産小計	3,782,421	繰延税金資産小計	3,432,022
評価性引当額	△1,657,133	評価性引当額	△1,576,318
繰延税金資産合計	2,125,288	繰延税金資産合計	1,855,703
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	778,856	その他有価証券評価差額金	323,215
繰延税金負債合計	778,856	繰延税金負債合計	323,215
繰延税金資産の純額	1,346,431	繰延税金資産の純額	1,532,487
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	0.5	住民税均等割額	1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3
連結子会社の未認識税務損益	△10.5	連結子会社の未認識税務損益	△6.0
投資有価証券評価損に係る評価性引当額	0.8	投資有価証券評価損に係る評価性引当額	1.9
その他	1.8	その他	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)				
	ミラーシステム事業(千円)	建材事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,508,657	5,494,875	66,003,533	―	66,003,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,154	1,125,395	1,127,550	(1,127,550)	―
計	60,510,812	6,620,271	67,131,083	(1,127,550)	66,003,533
営業費用	56,949,545	6,655,153	63,604,698	(884,141)	62,720,556
営業利益又は営業損失(△)	3,561,266	△34,881	3,526,385	(243,408)	3,282,976
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	32,314,584	3,011,464	35,326,049	8,169,429	43,495,478
減価償却費	3,167,553	41,245	3,208,799	59,110	3,267,909
資本的支出	3,332,939	27,098	3,360,038	29,284	3,389,322

（注）１ 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２ 各事業の主要な事業内容

(1) ミラーシステム事業……自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売

(2) 建材事業……ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

３ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、256,735千円であり、親会社本社の統轄的管理費用であります。

４ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,556,106千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

５ 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

６ 会計方針の変更（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(2)①に記載のとおり、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「ミラーシステム事業」の営業費用は208,992千円増加し、営業利益が同額減少しており、「ミラーシステム事業」以外の事業についての影響は軽微であります。

７ 追加情報（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度まで償却が終了した翌年度から５年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「ミラーシステム事業」の営業費用は86,415千円増加し、営業利益が同額減少しており、「ミラーシステム事業」以外の事業についての影響は軽微であります。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)				
	ミラーシステム事業(千円)	建材事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,031,056	5,016,754	55,047,810	―	55,047,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,312	957,704	979,017	(979,017)	―
計	50,052,369	5,974,458	56,026,828	(979,017)	55,047,810
営業費用	49,084,586	6,088,240	55,172,827	(1,060,098)	54,112,728
営業利益又は営業損失(△)	967,782	△113,781	854,000	81,081	935,082
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	29,862,190	2,802,013	32,664,203	4,850,045	37,514,248
減価償却費	3,320,294	41,056	3,361,351	63,263	3,424,615
減損損失	28,414	―	28,414	―	28,414
資本的支出	5,126,393	17,196	5,143,589	34,090	5,177,679

（注）１ 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２ 各事業の主要な事業内容

(1) ミラーシステム事業……自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売

(2) 建材事業……ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

３ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、258,843千円であり、親会社本社の統轄的管理費用であります。

４ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,130,557千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

５ 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

６ 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

従来、たな卸資産については原価法（商品については低価法）によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」の営業費用は93,707千円増加し、営業利益が同額減少し、「建材事業」の営業費用は3,720千円増加し、営業損失が同額増加しております。

７ 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更・・当社）

当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から９年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」の営業費用は115,712千円増加し、営業利益が同額減少し、「建材事業」での影響はありません。

（有形固定資産の耐用年数の変更・・海外子会社）

当連結会計年度より、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を５年から２年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果、変更することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」の営業費用は76,001千円増加し、営業利益が同額減少し、「建材事業」での影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

項目	前連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,287,396	10,403,599	5,312,538	66,003,533	―	66,003,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,450,750	1,187,317	―	3,638,067	(3,638,067)	―
計	52,738,146	11,590,916	5,312,538	69,641,601	(3,638,067)	66,003,533
営業費用	51,016,169	10,088,853	5,293,857	66,398,879	(3,678,323)	62,720,556
営業利益	1,721,977	1,502,062	18,680	3,242,721	40,255	3,282,976
Ⅱ 資産	26,632,890	8,364,758	2,504,973	37,502,622	5,992,856	43,495,478

（注）１ 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

２ 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米 ：米国

３ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、256,735千円であり、親会社の統轄的管理費用であります。

４ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,556,106千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

項目	当連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,506,415	9,128,287	3,413,107	55,047,810	―	55,047,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,993,054	919,545	2,386	2,914,985	(2,914,985)	―
計	44,499,470	10,047,832	3,415,493	57,962,796	(2,914,985)	55,047,810
営業費用	44,742,387	8,717,322	3,675,179	57,134,888	(3,022,160)	54,112,728
営業利益又は営業損失(△)	△242,916	1,330,510	△259,685	827,907	107,174	935,082
Ⅱ 資産	25,245,420	6,978,791	2,053,775	34,277,987	3,236,261	37,514,248

(注) １ 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

２ 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米 ：米国

３ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、258,843千円であり、親会社の統轄的管理費用であります。

４ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,130,557千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

５ 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

従来、たな卸資産については原価法（商品については低価法）によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は97,427千円増加し、営業損失が同額増加しております。「アジア」「北米」での影響はありません。

６ 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更・・海外子会社）

当連結会計年度において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を５年から２年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果、変更することとしました。

この変更により、営業利益が「アジア」で76,001千円減少しております。「日本」「北米」での影響はありません。

【海外売上高】

項目	前連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高(千円)	11,088,518	5,555,904	122,597	16,767,020
Ⅱ 連結売上高(千円)	―	―	―	66,003,533
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.8	8.4	0.2	25.4

(注) １ 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
２ 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……タイ、中国
(2) 北米……米国、カナダ、メキシコ
(3) その他の地域……スペイン
３ 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

項目	当連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高(千円)	9,586,287	3,531,391	123,783	13,241,462
Ⅱ 連結売上高(千円)	―	―	―	55,047,810
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4	6.4	0.2	24.1

(注) １ 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
２ 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……タイ、中国
(2) 北米……米国、カナダ、メキシコ
(3) その他の地域……スペイン、ブラジル、ベルギー
３ 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
１株当たり純資産額　1,767.35 円 １株当たり当期純利益金額　128.29 円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,595.22 円 １株当たり当期純利益金額　16.76 円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	24,541,368	22,121,311
普通株式に係る純資産額（千円）	23,078,263	20,824,629
差額の内訳(千円) 少数株主持分	1,463,104	1,296,682
普通株式の発行済株式数（株）	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数（株）	41,901	45,588
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	13,058,099	13,054,412

２．１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
当期純利益（千円）	1,675,819	218,810
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,675,819	218,810
期中平均株式数（株）	13,062,684	13,055,754

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(3)⑤追加情報に記載のとおり、当社は、平成20年４月１日に、退職金制度の一部変更を行っております。	――――――

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,263,991	1,920,064	1.6	―
１年以内に返済予定の長期借入金	1,122,709	406,433	1.4	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	46,874	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	538,967	1,150,057	1.8	平成24年～29年
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	―	112,322	―	平成22年～27年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	2,925,669	3,635,752	―	―

（注）１　「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

２　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３　長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	67,906	936,335	25,008	25,008
リース債務	37,889	28,241	11,765	5,010

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成20年４月１日 至平成20年６月30日	第２四半期 自平成20年７月１日 至平成20年９月30日	第３四半期 自平成20年10月１日 至平成20年12月31日	第４四半期 自平成21年１月１日 至平成21年３月31日
売上高（千円）	15,773,567	16,080,912	13,797,252	9,396,077
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）(千円)	742,610	770,611	△98,514	△450,127
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）(千円)	367,875	427,838	△263,469	△313,433
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）(円)	28.17	32.77	△20.18	△24.01

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,049,031	2,702,191
受取手形	※2 668,979	※2 519,743
売掛金	※2 8,487,917	※2 4,835,597
商品	32,636	―
製品	370,133	―
半製品	237,543	―
商品及び製品	―	565,673
原材料	426,222	―
仕掛品	139,639	59,316
未成工事支出金	140,815	273,935
貯蔵品	54,981	―
原材料及び貯蔵品	―	424,686
前払費用	43,837	38,997
未収入金	292,814	637,248
短期貸付金	※2 951,520	※2 1,935,840
繰延税金資産	625,810	523,828
その他	18,399	7,118
貸倒引当金	△129,539	△135,193
流動資産合計	16,410,743	12,388,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,630,541	5,687,777
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,746,301	△3,899,152
建物（純額）	1,884,240	1,788,625
構築物	680,574	691,324
減価償却累計額及び減損損失累計額	△526,743	△546,558
構築物（純額）	153,831	144,766
機械及び装置	12,402,108	12,548,827
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,570,055	△9,844,754
機械及び装置（純額）	2,832,052	2,704,072
車両運搬具	119,841	129,785
減価償却累計額及び減損損失累計額	△104,398	△107,394
車両運搬具（純額）	15,443	22,390
工具、器具及び備品	11,254,738	12,291,291
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,892,631	△11,170,336
工具、器具及び備品（純額）	1,362,106	1,120,955
土地	5,092,929	5,863,553
リース資産	―	10,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	―	△935
リース資産（純額）	―	9,334
建設仮勘定	69,005	22,587
有形固定資産合計	11,409,609	11,676,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
無形固定資産		
ソフトウエア	284,223	180,273
電話加入権	15,001	14,074
施設利用権	125	81
水利権	39,525	34,875
無形固定資産合計	338,875	229,304
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,986,788	※1 1,786,963
関係会社株式	2,070,382	1,727,534
出資金	102,551	102,526
関係会社出資金	467,602	857,698
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	―	3,597
関係会社長期貸付金	301,677	275,857
破産更生債権等	34,641	23,706
長期前払費用	10,089	304
保険積立金	362,610	371,453
繰延税金資産	690,809	992,911
その他	64,611	63,574
貸倒引当金	△36,210	△25,159
投資その他の資産合計	7,055,554	6,180,969
固定資産合計	18,804,039	18,086,559
資産合計	35,214,782	30,475,544
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 3,678,868	※1, ※2 2,361,557
買掛金	※1, ※2 3,073,529	※1, ※2 1,898,883
短期借入金	801,520	1,073,929
1年内返済予定の長期借入金	1,122,709	402,265
リース債務	―	2,317
未払金	493,090	456,986
未払消費税等	128,157	―
未払法人税等	388,054	―
未払費用	548,420	315,173
未成工事受入金	47,878	186,832
預り金	39,333	31,861
製品保証引当金	514,447	435,897
賞与引当金	683,094	579,309
役員賞与引当金	13,500	―
設備関係支払手形	419,034	467,635
その他	4,201	3,634
流動負債合計	11,955,839	8,216,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
固定負債		
長期借入金	538,967	933,592
リース債務	―	7,608
退職給付引当金	2,009,683	1,498,034
役員退職慰労引当金	853,860	914,720
その他	24,554	279,340
固定負債合計	3,427,065	3,633,296
負債合計	15,382,904	11,849,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金		
資本準備金	3,528,191	3,528,191
資本剰余金合計	3,528,191	3,528,191
利益剰余金		
利益準備金	202,936	202,936
その他利益剰余金		
別途積立金	10,050,000	10,050,000
繰越利益剰余金	1,658,544	1,196,116
利益剰余金合計	11,911,480	11,449,052
自己株式	△33,528	△36,178
株主資本合計	18,571,588	18,106,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,260,289	519,454
評価・換算差額等合計	1,260,289	519,454
純資産合計	19,831,878	18,625,965
負債純資産合計	35,214,782	30,475,544

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
売上高		
製品売上高	46,434,851	38,982,074
商品売上高	1,998,638	1,735,189
完成工事高	2,601,687	2,014,018
売上高合計	51,035,176	42,731,283
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	398,004	370,133
当期製品製造原価	40,632,779	35,343,568
製品保証引当金繰入額	514,447	344,041
合計	41,545,230	36,057,743
他勘定振替高	※2 △933	※2 △45,030
製品期末たな卸高	370,133	334,406
製品売上原価	※3 41,176,030	※1, ※3 35,768,367
商品売上原価		
商品期首たな卸高	32,773	32,636
当期商品仕入高	1,689,245	1,460,669
合計	1,722,018	1,493,306
商品期末たな卸高	32,636	23,394
商品売上原価	※1 1,689,382	※1 1,469,911
完成工事原価	2,250,466	1,735,120
売上原価合計	45,115,879	38,973,399
売上総利益	5,919,296	3,757,883
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,575,186	1,195,472
貸倒引当金繰入額	―	4,462
役員報酬	203,079	221,824
従業員給料	1,080,336	1,080,524
賞与引当金繰入額	176,082	142,271
役員賞与引当金繰入額	13,500	―
退職給付引当金繰入額	87,066	―
退職給付費用	―	66,550
役員退職慰労引当金繰入額	36,550	74,930
福利厚生費	243,556	246,957
旅費交通費及び通信費	177,621	141,051
減価償却費	92,076	94,758
研究開発費	7,495	1,653
支払手数料	289,197	309,059
その他	473,706	435,237
販売費及び一般管理費合計	※3 4,455,456	※3 4,014,752
営業利益又は営業損失（△）	1,463,840	△256,869

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
営業外収益		
受取利息	53,279	63,363
受取配当金	77,275	309,582
仕入割引	2,442	2,380
受取地代家賃	143,206	139,080
受取ロイヤリティー	221,825	243,892
その他	177,494	209,501
営業外収益合計	※4 675,523	※4 967,799
営業外費用		
支払利息	57,792	43,419
賃貸費用	40,412	45,486
たな卸資産廃棄損	11,738	―
為替差損	197,664	24,532
その他	12,862	24,420
営業外費用合計	320,470	137,858
経常利益	1,818,892	573,071
特別利益		
固定資産売却益	―	※5 12,760
賞与引当金戻入額	―	6,348
貸倒引当金戻入額	23,563	―
特別利益合計	23,563	19,108
特別損失		
固定資産処分損	※6 32,701	※6 47,579
退職給付費用	―	142,770
関係会社整理損	77,544	―
関係会社株式評価損	20,219	542,987
特別損失合計	130,466	733,337
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	1,711,989	△141,156
法人税、住民税及び事業税	743,829	37,029
法人税等還付税額	―	△114,904
法人税等調整額	97,534	255,520
法人税等合計	841,364	177,645
当期純利益又は当期純損失（△）	870,624	△318,802

【製造原価明細書】

		前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　材料費		23,687,654	57.8	19,818,401	55.6
Ⅱ　労務費	※１	6,502,480	15.9	6,132,753	17.2
Ⅲ　経費		10,800,872	26.3	9,696,986	27.2
１　外注加工費		5,492,625		4,457,255	
２　減価償却費		2,388,937		2,504,038	
３　その他		2,919,310		2,735,692	
当期総製造費用		40,991,007	100.0	35,648,141	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高		342,456		377,183	
合計		41,333,463		36,025,324	
仕掛品半製品期末たな卸高		377,183		267,189	
他勘定振替高	※２	323,500		414,567	
当期製品製造原価		40,632,779		35,343,568	

（注）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　499,758千円 退職給付引当金繰入額　197,952千円	※１　労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　432,120千円 退職給付費用　184,787千円
※２　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 固定資産への振替高　312,867千円 販売費及び一般管理費への振替高　1,040千円 営業外収益より振替高　1,657千円 営業外費用への振替高　11,250千円 計　323,500千円	※２　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 固定資産への振替高　367,816千円 販売費及び一般管理費への振替高　1,719千円 売上原価への振替高　45,030千円 計　414,567千円
原価計算の方法 工程別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 工程別総合原価計算を採用しております。

【工事原価明細書】

		前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　材料費		624,087	31.1	651,465	34.9
Ⅱ　労務費	※	70,638	3.5	62,829	3.3
Ⅲ　経費		1,313,958	65.4	1,153,944	61.8
１　外注費		1,268,406		1,120,066	
２　減価償却費		1,039		2,576	

		前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
３　その他		44,511		31,301	
当期総工事原価		2,008,684	100.0	1,868,239	100.0
未成工事支出金期首残高		382,598		140,815	
合計		2,391,282		2,009,055	
未成工事支出金期末残高		140,815		273,935	
当期完成工事原価		2,250,466		1,735,120	

（注）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※　労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　7,252千円 退職給付引当金繰入額　3,366千円 原価計算の方法 個別原価計算であります。	※　労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　4,917千円 退職給付費用　2,473千円 原価計算の方法 個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,165,445	3,165,445
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,165,445	3,165,445
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,528,191	3,528,191
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,528,191	3,528,191
資本剰余金合計		
前期末残高	3,528,191	3,528,191
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,528,191	3,528,191
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	202,936	202,936
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	202,936	202,936
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,050,000	10,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,050,000	10,050,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	892,441	1,658,544
当期変動額		
剰余金の配当	△104,522	△143,625
当期純利益又は当期純損失（△）	870,624	△318,802
当期変動額合計	766,102	△462,428
当期末残高	1,658,544	1,196,116
利益剰余金合計		
前期末残高	11,145,378	11,911,480
当期変動額		
剰余金の配当	△104,522	△143,625
当期純利益又は当期純損失（△）	870,624	△318,802
当期変動額合計	766,102	△462,428
当期末残高	11,911,480	11,449,052

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
自己株式		
前期末残高	△24,019	△33,528
当期変動額		
自己株式の取得	△9,508	△2,650
当期変動額合計	△9,508	△2,650
当期末残高	△33,528	△36,178
株主資本合計		
前期末残高	17,814,995	18,571,588
当期変動額		
剰余金の配当	△104,522	△143,625
当期純利益又は当期純損失（△）	870,624	△318,802
自己株式の取得	△9,508	△2,650
当期変動額合計	756,593	△465,078
当期末残高	18,571,588	18,106,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,011,497	1,260,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△751,208	△740,834
当期変動額合計	△751,208	△740,834
当期末残高	1,260,289	519,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,011,497	1,260,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△751,208	△740,834
当期変動額合計	△751,208	△740,834
当期末残高	1,260,289	519,454
純資産合計		
前期末残高	19,826,493	19,831,878
当期変動額		
剰余金の配当	△104,522	△143,625
当期純利益又は当期純損失（△）	870,624	△318,802
自己株式の取得	△9,508	△2,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△751,208	△740,834
当期変動額合計	5,385	△1,205,913
当期末残高	19,831,878	18,625,965

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品……後入先出法による低価法 (2) 製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ……総平均法による原価法 (3) 未成工事支出金 ……個別法による原価法	(1) 商品……後入先出法による原価法 (2) 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ……同左 (3) 未成工事支出金 ……同左 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 従来、たな卸資産については、原価法（商品については低価法）によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業損失及び税引前当期純損失は、それぞれ79,295千円増加し、経常利益は79,295千円減少し、当期純損失は47,292千円増加しております。

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ208,683千円減少し、当期純利益は124,458千円減少しております。 （追加情報） 平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌事業年度から５年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ89,244千円減少し、当期純利益は53,225千円減少しております。	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 （追加情報） 当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から９年に変更しております。 これにより、営業損失及び税引前当期純損失は、それぞれ115,712千円増加し、経常利益は115,712千円減少し、当期純損失は69,011千円増加しております。

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(2) 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用……期間均等償却	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 （3）リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用……同左
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。 (2) 製品保証引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準として計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期負担分を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準とする方法と個別見積り額に基づき計上しております。 （追加情報） 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、個別見積り額を新たに製品保証引当金として計上しております。 これにより、営業損失及び税引前当期純損失は、それぞれ14,235千円増加し、経常利益は14,235千円減少し、当期純損失は8,489千円増加しております。 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 平成20年４月１日に、退職金制度の一部について確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う影響額は次のとおりです。 イ．確定拠出年金制度への移行に伴う影響 退職給付債務の減少　389,442千円 未認識の数理計算上の差異の未処理額　△17,481千円 退職給付引当金の減少　371,961千円 なお、退職給付引当金の減少額と確定拠出年金制度への移換額514,731千円を相殺した142,770千円を翌事業年度に特別損失として計上します。また、確定拠出年金制度への移換額514,731千円は翌事業年度から４年間で支払う予定であります。 ロ.確定給付年金制度への移行に伴う影響 移行部分の制度変更前の退職給付債務　2,154,056千円 移行部分の制度変更後の退職給付債務　2,001,348千円 過去勤務債務　△152,707千円 過去勤務債務は、翌事業年度から10年間で償却を行います。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 （追加情報） 平成20年４月１日に、退職金制度の一部について確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う影響額は次のとおりです。 イ．確定拠出年金制度への移行に伴う影響 退職給付債務の減少　389,442千円 未認識の数理計算上の差異の未処理額　△17,481千円 退職給付引当金の減少　371,961千円 なお、退職給付引当金の減少額と確定拠出年金制度への移換額514,731千円を相殺した142,770千円を当事業年度に特別損失として計上しております。また、確定拠出年金制度への移換額514,731千円は当事業年度から４年間で支払う予定であります。また、当事業年度末時点の未移換額382,133千円は、未払金、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。 ロ.確定給付年金制度への移行に伴う影響 移行部分の制度変更前の退職給付債務　2,154,056千円 移行部分の制度変更後の退職給付債務　2,001,348千円 過去勤務債務　△152,707千円 当該過去勤務債務は、当事業年度から10年間で償却を行っております。 (6) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …長期借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――	（貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年８月７日　内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記し、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ23,394千円、334,406千円、207,872千円、369,896千円、54,789千円であります。
（損益計算書） 営業外収益の「図面売却収入」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示いたしました。 なお、当事業年度の営業外収益の「図面売却収入」は、24,981千円であります。	（損益計算書） 前事業年度において、販売費及び一般管理費に計上しておりました「退職給付引当金繰入額」は当事業年度より販売費及び一般管理費の「退職給付費用」として表示しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
※１　担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。 <担保に供している資産> 投資有価証券　109,900千円 <担保を付している債務> 支払手形　1,836千円 買掛金　52,585千円 計　54,422千円	※１　担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。 <担保に供している資産> 投資有価証券　51,900千円 <担保を付している債務> 支払手形　1,451千円 買掛金　44,759千円 計　46,211千円
※２　関係会社に対する主な資産及び負債 受取手形　75,844千円 売掛金　471,850千円 短期貸付金　951,520千円 支払手形　33,201千円 買掛金　427,090千円	※２　関係会社に対する主な資産及び負債 受取手形　48,182千円 売掛金　342,092千円 短期貸付金　1,935,840千円 支払手形　44,354千円 買掛金　225,144千円
３　保証債務 銀行借入等に対する保証 <関係会社> ㈱湘南光膜研究所　52,000千円 ㈱村上開明堂テクノ　50,000千円 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.　200,380千円 (2,000千ドル) 嘉興村上石崎汽車配件有限公司　17,717千円 村上開明堂(香港)有限公司　20,038千円 (200千ドル) Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.　802千円 (252千バーツ) ㈱村上開明堂九州　200,000千円 計　540,938千円	３　保証債務 銀行借入等に対する保証 <関係会社> ㈱湘南光膜研究所　43,000千円 ㈱村上開明堂精機　60,000千円 ㈱村上開明堂テクノ　40,000千円 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.　540,265千円 (5,500千ドル) 嘉興村上石崎汽車配件有限公司　10,758千円 村上開明堂(香港)有限公司　9,823千円 (100千ドル) Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.　696千円 (252千バーツ) ㈱村上開明堂九州　200,000千円 計　904,542千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　低価法による商品評価損及び前期末商品の評価損戻入益は、売上原価に算入しております。 商品評価損　3,775千円 商品評価損戻入益　1,620千円	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 製品売上原価　評価損　79,295千円 商品売上原価　戻入益　1,558千円
※２　他勘定振替高 営業外収益より振替高　1,421千円 営業外費用への振替高　487千円	※２　他勘定振替高 製造原価より振替高　45,030千円
※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、495,336千円であります。	※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、472,967千円であります。
※４　関係会社との主な取引は次のとおりであります。 営業支援手数料収入　42,461千円 受取ロイヤリティー　184,214千円 受取配当金　18,649千円 受取利息　47,114千円 受取地代家賃　38,747千円	※４　関係会社との主な取引は次のとおりであります。 営業支援手数料収入　21,085千円 受取ロイヤリティー　186,818千円 受取配当金　247,151千円 受取利息　44,905千円 受取地代家賃　43,627千円
※５　――――――	※５　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　5,763千円 車両運搬具　78千円 工具、器具及び備品　6,918千円 計　12,760千円
※６　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物　687千円 機械及び装置　26,121千円 車両運搬具　689千円 工具、器具及び備品　5,202千円 計　32,701千円	※６　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物　761千円 機械及び装置　41,913千円 車両運搬具　379千円 工具、器具及び備品　3,645千円 その他　879千円 計　47,579千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株）	30,978	10,923	―	41,901

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　10,923株

当事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株）	41,901	3,687	―	45,588

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　3,687株

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	工具、器具及び備品(千円)	その他(千円)	合計(千円)
取得価額相当額	227,398	21,699	249,098
減価償却累計額相当額	136,356	5,683	142,040
期末残高相当額	91,041	16,016	107,057

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（2）未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	50,961千円
１年超	56,096千円
合計	107,057千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	60,059千円
減価償却費相当額	60,059千円

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

１　ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として、ミラーシステム事業におけるコンピューター（「工具、器具及び備品」）であります。

②　リース資産減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	工具、器具及び備品(千円)	その他(千円)	合計(千円)
取得価額相当額	128,902	21,699	150,602
減価償却累計額相当額	83,732	10,773	94,505
期末残高相当額	45,169	10,926	56,096

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（2）未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	29,941千円
１年超	26,154千円
合計	56,096千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	50,961千円
減価償却費相当額	50,961千円

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	２　オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引にうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年以内　660千円 １年超　2,090千円 合計　2,750千円 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

前事業年度(平成20年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）		当事業年度 （平成21年３月31日）	
１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	811,108千円	退職給付引当金	758,835千円
役員退職慰労引当金	344,617	役員退職慰労引当金	340,182
製品保証引当金	207,630	製品保証引当金	175,928
減価償却費	283,219	減価償却費	219,316
賞与引当金	275,696	賞与引当金	233,809
貸倒引当金	49,367	貸倒引当金	47,182
関係会社株式評価損	1,583,377	関係会社株式評価損	1,802,527
未払事業税等	41,361	その他	133,546
その他	192,228	繰延税金資産の小計	3,711,327
繰延税金資産の小計	3,788,608	評価性引当額	△1,871,370
評価性引当額	△1,693,131	繰延税金資産の合計	1,839,956
繰延税金資産の合計	2,095,476		
		繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	323,215
その他有価証券評価差額金	778,856	繰延税金負債の合計	323,215
繰延税金負債の合計	778,856	繰延税金資産の純額	1,516,740
繰延税金資産の純額	1,316,620		
２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳		２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
（調整）			
住民税均等割額	0.8	なお、当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7		
評価性引当額の増加	1.9		
その他	3.0		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1		

（企業結合等関係）

前事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　1,518.74 円 １株当たり当期純利益金額　66.65 円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,426.79 円 １株当たり当期純損失金額（△）　△24.42 円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,831,878	18,625,965
普通株式に係る純資産額（千円）	19,831,878	18,625,965
普通株式の発行済株式数（株）	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数（株）	41,901	45,588
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	13,058,099	13,054,412

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	870,624	△318,802
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	870,624	△318,802
期中平均株式数（株）	13,062,684	13,055,754

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
「重要な会計方針」４.(5)追加情報に記載のとおり、当社は、平成20年４月１日に、退職金制度の一部変更を行っております。	――――――

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	旭硝子㈱	874,396	453,811
		トヨタ自動車㈱	120,790	376,864
		㈱静岡銀行	220,525	194,944
		本田技研工業㈱	80,000	185,200
		スルガ銀行㈱	201,000	162,810
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,910	71,833
		岡谷鋼機㈱	62,000	56,420
		㈱豊田自動織機	26,680	55,894
		㈱スズキ	20,000	32,580
		三菱UFJリース㈱	15,000	30,900
		その他２８銘柄	384,332	165,705
		小計	2,155,633	1,786,963
計			2,155,633	1,786,963

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,630,541	62,985	5,750	5,687,777	3,899,152	157,839	1,788,625
構築物	680,574	10,750	―	691,324	546,558	19,815	144,766
機械及び装置	12,402,108	613,777	467,058	12,548,827	9,844,754	701,464	2,704,072
車両運搬具	119,841	22,163	12,220	129,785	107,394	14,756	22,390
工具、器具及び備品	11,254,738	1,316,083	279,529	12,291,291	11,170,336	1,527,103	1,120,955
土地	5,092,929	770,623	―	5,863,553	―	―	5,863,553
リース資産	―	10,269	―	10,269	935	935	9,334
建設仮勘定	69,005	420,315	466,732	22,587	―	―	22,587
有形固定資産計	35,249,740	3,226,969	1,231,291	37,245,417	25,569,132	2,421,915	11,676,285
無形固定資産							
ソフトウェア	960,726	85,086	537,679	508,133	327,859	189,036	180,273
電話加入権	15,001	―	927	14,074	―	―	14,074
施設利用権	1,097	―	527	569	488	43	81
水利権	93,000	―	―	93,000	58,125	4,650	34,875
無形固定資産計	1,069,824	85,086	539,134	615,777	386,472	193,730	229,304
長期前払費用	12,263	―	11,024	1,239	934	212	304

（注）　１．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置　　大井川事業所　バックミラー製造設備　　71,245千円
藤枝事業所　ファインガラス製造設備　　132,696千円
藤枝事業所　バックミラー製造設備　　173,535千円
焼津事業所　バックミラー製造設備　　233,400千円
工具、器具及び備品　焼津事業所　バックミラー製造用金型　　1,156,007千円
土地　　藤枝事業所　工場用地　　770,623千円
建設仮勘定　　藤枝事業所　バックミラー製造設備　　187,510千円
焼津事業所　バックミラー製造用金型　　228,347千円

（注）　２．当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置　　大井川事業所　バックミラー製造設備　　5,950千円
藤枝事業所　バックミラー製造設備　　50,998千円
藤枝事業所　ファインガラス製造設備　　180,187千円
焼津事業所　バックミラー製造設備　　229,923千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	165,749	61,479	10,352	56,524	160,352
製品保証引当金	514,447	435,897	422,591	91,855	435,897
賞与引当金	683,094	579,309	676,746	6,348	579,309
役員賞与引当金	13,500	15,600	29,100	―	―
役員退職慰労引当金	853,860	74,930	14,070	―	914,720

（注）１. 貸倒引当金の当期減少額その他のうち55,647千円は洗替による戻入額であり、876千円は債権回収に伴う戻入額であります。

２．製品保証引当金の当期減少額その他91,855千円は洗替であります。

３．賞与引当金の当期減少額その他6,348千円は洗替による戻入額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		21,107
預金の種類	当座預金	28,660
	普通預金	2,608,979
	別段預金	5,368
	外貨預金	38,074
	計	2,681,083
合計		2,702,191

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
日興硝子建材㈱	64,390
三井住友建設㈱	63,831
安藤建設㈱	46,200
㈱東海産商	37,749
日本インター㈱	21,598
その他	285,973
合計	519,743

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年４月期日	149,185
〃 ５月期日	133,487
〃 ６月期日	124,340
〃 ７月期日	80,855
〃 ８月期日	20,875
〃 ９月以降期日	11,000
合計	519,743

3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車㈱	1,713,598
本田技研工業㈱	489,148
ダイハツ工業㈱	295,297
三菱自動車工業㈱	240,592
日産自動車㈱	239,077

相手先	金額(千円)
その他	1,857,883
合計	4,835,597

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
売掛金	8,487,917	44,727,288	48,379,608	4,835,597	90.9	54.4

（注） 当期発生高には、消費税等1,996,005千円を含んでおります。

4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
硝子	23,368
サッシ	25
小計	23,394
製品	
インナーミラー	5,764
アウターミラー	285,529
その他	43,112
小計	334,406
半製品	
ミラー部品	25,076
樹脂成形部品	40,068
塗装部品	78,312
バックミラー組付部分品	64,405
その他	9
小計	207,872
合計	565,673

5) 仕掛品

品名	金額(千円)
ミラー仕掛品	10,064
電子部品仕掛品	2,488
その他	46,764
合計	59,316

6) 未成工事支出金

品名	金額(千円)
硝子工事	231,798
サッシ工事	31,947
その他工事	10,189
合計	273,935

7) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
鋳造品	17,230
電装部品	97,742
樹脂原料	18,736

品名	金額(千円)
鏡	8,960
塗料	23,740
その他	203,486
小計	369,896
貯蔵品	
消耗工具	3,794
工場消耗品	50,809
試験研究材料	185
小計	54,789
合計	424,686

8) 短期貸付金

区分	金額(千円)
㈱村上開明堂九州	1,000,000
Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	785,840
㈱村上開明堂精機	150,000
合計	1,935,840

9) 関係会社株式

区分	金額(千円)
Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,LTD.	496,948
㈱村上開明堂九州	400,000
MURAKAMI AMPAS (THAILAND) Co.,LTD.	234,389
村上開明堂（香港）有限公司	210,493
Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	155,001
その他	230,703
合計	1,727,534

② 負債の部

1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ワモト	371,220
岡谷鋼機㈱	172,585
㈱小糸製作所	136,754
トステム㈱	129,720
㈱松永商店	82,043
その他	1,469,233
合計	2,361,557

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年４月期日	848,293
〃　５月期日	781,927
〃　６月期日	604,311
〃　７月期日	127,025
合計	2,361,557

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車㈱	150,725
㈱村上開明堂精機	105,303
㈱小糸製作所	101,633
㈱ワモト	77,764
マブチモーター㈱	74,793
その他	1,388,661
合計	1,898,883

3) 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北パイオニア㈱	122,964
島田理化工業㈱	62,999
㈱斉久精機	32,672
マツカワ㈱	22,681
㈱オグマ商会	20,870
その他	205,447
合計	467,635

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年４月期日	146,077
〃　５月期日	155,280
〃　６月期日	84,098
〃　７月期日	82,179
合計	467,635

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社 本店 （特別口座） 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社 ―――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 ホームページアドレス http://www.murakami-kaimeido.co.jp/usIr/koukoku
株主に対する特典	ありません。

（注） 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第65期)	自	平成19年４月１日	平成20年６月27日東海財務局長に提出。
			至	平成20年３月31日	
(2)	四半期報告書及び確認書	(第66期第１四半期)	自	平成20年４月１日	平成20年８月12日東海財務局長に提出。
			至	平成20年６月30日	
		(第66期第２四半期)	自	平成20年７月１日	平成20年11月14日東海財務局長に提出。
			至	平成20年９月30日	
		(第66期第３四半期)	自	平成20年10月１日	平成21年２月13日東海財務局長に提出。
			至	平成20年12月31日	
(3)	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度(第65期)	自	平成19年４月１日	平成21年４月28日東海財務局長に提出。
			至	平成20年３月31日	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成２０年６月２７日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　藤田 和弘　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　滝口 隆弘　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　加藤 秀満　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成１９年４月１日から平成２０年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成２０年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２１年６月２６日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　藤田 和弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　滝口 隆弘 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成２１年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社村上開明堂の平成２１年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社村上開明堂が平成２１年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２０年６月２７日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　藤田 和弘　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　滝口 隆弘　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　加藤 秀満　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成１９年４月１日から平成２０年３月３１日までの第６５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村上開明堂の平成２０年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２１年６月２６日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　藤田 和弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　滝口 隆弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日までの第６６期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村上開明堂の平成２１年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。